

1987年の台湾

戒厳令解除と外貨管理自由化

劉 文 甫

はじめに■

1987年の台湾においては、戒厳令の解除、中国大陸への里帰り解禁、外貨管理の大幅緩和など政治、経済両面で大きな政策的変化がみられた。これらの新展開に伴い、台湾政治は多党化に向け与野党間の対抗関係が一層強まるようになったが、対中国関係においては、民間交流が急速に広がり、台湾海峡兩岸の緊張緩和につながる有利な要素が生まれた。一方、外貨準備高の急増や対米貿易摩擦の激化などの経済的課題を抱えている台湾は、対外投資や市場分散などの対応策を積極的に進めるとともに、国際組織への復帰も検討し始めた。

台湾社会が大きく変貌しようとする微妙な転換期にあたって、1988年1月13日の蔣経国総統の死は台湾をめぐる内外の情勢に大きな影響を及ぼしている。しかし、本省人出身の李登輝総統が、蔣路線をそのまま引き継ぐ形で支持基盤固めに努めており、台湾の現体制には当分の間、大きな変化は起きないとみられる。

政 治■

●国安法成立 1987年7月14日、蔣経国総統は台湾省戒厳令（49年5月19日宣布、同月20日発効）を15日午前零時から解除する、と宣言した。これに代わり、6月23日に野党「民主進歩党」（民進党）の審議ボイコットを押し切って、立法院で採択された「戡乱（反乱鎮定）時期における国家安全法」（国安法）および同法施行細則（7月7日立法院を通過）を施行することになった。38年間も続いた戒厳令体制の解除は、台湾住民に心理的解放感を与えると同時に、対中関係を見直す契機ともなっているということがいえよう。

全文10条からなる国安法の成立によって、民間

人を対象とする軍事裁判や新党結成禁止の諸法令は取り除かれた。だが、民進党がとくに反対しているのは、同法第2条「集会、結社は、憲法に違反したり、共產主義や国土の分裂を主張してはならない。集会、結社については別に法律で定める」にかかわる規定である。党基本綱領に「台湾の前途は台湾の全住民が決定すべきである」と掲げている民進党は、その政治活動が国安法によって大きく制限されることを懸念したからである。もう一つ民進党が強い抵抗を示したのは、軍事裁判機関にかかわっている非現役軍人の刑事事件の戒厳令後の規定についてである。条文は「裁判で刑が確定している者は、当該裁判所への上訴、抗告はできない。ただし、再審または非常上訴の理由がある者は、法により再審または非常上訴を請求できる」（第9条第2項目）とするとなっている。政治犯を含む多くの受刑者が、この条文により救済の道が閉ざされることになるが、国防部は7月14日、戒厳令解除に合わせて民間人の受刑者237人（うち反乱罪適用者170人）に対し、減刑または復権（公民権回復）の措置を講じると発表して、民進党の不満を和らげることに努めた。

もっとも国防部は、すでに1987年1月20日に反乱罪で服役中の姚嘉文ら21人、さらに5月31日には1979年の高雄暴動事件の指導者黄信介、張俊雄ら6人をそれぞれ釈放している。これにより、同事件関係者で依然獄中にあるのは、元美麗島雜誌社長の施明德ひとりとなった。台湾内部の政治的環境は、国民党が86年に政治体制改革を推進してから急速に変わりつつある。政治犯の釈放のほか、これまで政治的タブーとされてきた「2・28事件」（47年に台北の露店で闊たばこを売っていた老婦人を、取締まりの専売局員、警官が殴打しこれに伴い発生した暴動事件）の40周年記念集会が2月に台湾各地で開催され、その真相究明の動きが表面化し

たのも、国民党の政治改革の影響を受けたものとみてよからう。

●**新党誕生** 新党結成の解禁で、台湾では多くの新党が誕生した。1986年9月にすでに成立した民進党のほか、87年には「中国自由党」（7月11日）、「中国民主正義党」（10月4日）、「工党」（労働党、11月1日）、「中国民衆党」（11月21日）がそれぞれ結党を宣言した。なかでも、労働者を中心に農民、漁民、中小企業らの幅広い階層を代表する「工党」の第1回党大会が12月6日に台北で開かれ、実質的な第2の野党として注目されている。ただ、国民党は、政党設立の基準となる「人民団体法」がまだ立法化されていないという理由で、これらすべての政党の合法性をいまだに認めていない。

野党第1党の民進党は、国際的認知を獲得するため、2月に初めて海外訪問団をアメリカや日本に派遣した。3月29日に開かれた党員代表臨時大会は、4月19日に国安法反対デモをおこなうことを決議して、早くも国民党との対決姿勢をみせた。治安当局の圧力や民進党内部の一部にデモ反対の声もあって、デモは結局、5月19日に延期された。当日、台北市内の国父（孫文）記念館前で抗議集会を開いた後、3000人の民進党員と市民が市内をデモ行進し、うち同党の代表12人は蔣経国総統宛の抗議書を手渡す予定だったが、総統府周辺をバリケードで固めた機動隊に阻止された。

民進党が主催した6月12日の国安法制定反対集会では、右翼の「反共愛国戦線」と衝突、双方に数名の負傷者が出た。俞国華行政院長は6月13日、不法デモおよび暴力行為を厳しく取締まるよう指示した。台北地検も6月20日より、民進党の謝長廷ら3人と「反共愛国戦線」の許承宗ら2人を重要参考人として召喚、捜査を進めた。民進党が街頭デモを含む大衆運動を繰り広げるのは、国民党に対抗する一つの重要な戦術であり、それを効果的に発揮するため、4月21日、党内に社会運動部が設置された。

●**台湾独立の動き** 11月10日の民進党第2回全国党員代表大会では、姚嘉文弁護士が2代目の党主席に選出された。一部の急進分子が党大会で「人民には台湾独立を主張する自由がある」とい

う条項を党の行動綱領に入れる案を提出したが、討議の結果、177票対6票でこの提案が否決された。しかし、その代替案として、大会の声明方式でこれを確認した。

戒厳令が解除された後、台湾内部に「台湾独立」を公然と叫ぶ勢力が現われた。8月30日に143人の政治犯が発起人となった「台湾政治受難者聯誼会」が、台北で結成大会を開き、会規約のなかに「台湾は独立すべきである」との条項を明記した。台湾の政治団体が規約のなかに「台湾独立」の主張をはっきりと表明したのは、これが初めてである。事態を重くみた台湾高等裁判所検査処は、同聯誼会が国安法第2条に抵触する疑いで捜査に乗り出した。会規約第3条に「台湾独立」の条項を加えることを提案した蔡有全と許曹徳の2人が10月12日、反乱罪の容疑で台湾高裁によって逮捕された。

9月末に発生したチベットの暴動に対し、蒙蔵（モンゴル・チベット）委員会の陳孝賢主任委員が10月16日、チベット人の反抗運動に「必要かつ効果的支援を提供する」との声明を発表するとともに、「ただし、一部のチベット同胞が主張する分離・独立要求には賛同できない」との立場を強調したように、台湾政府は、「台湾独立」を提唱する勢力にはきわめて警戒的である。国民党の蔣経国主席も11月25日の同党中央常務委員会で、「中共とは絶対に接触せず、交渉もしない、また『台湾独立』の分離意識には断固として反対するというのは、われわれが堅守すべき2大基本政策である」と述べて、台湾独立論には強い態度で臨んでいた。

●**対中政策の緩和** 「中国は一つ」の理念を放棄していない国民党は、対中政策において依然として三不政策（接触せず、交渉せず、妥協せず）を崩していないものの、民間ベースでの接触を拡大して柔軟な姿勢を示している。俞国華行政院長は7月16日、台湾住民が香港・マカオを第1の目的地として観光旅行を申請することを禁じてきた1979年4月26日からの規制を解除するよう指示した。中国大陆との接点への旅行制限解除は7月28日から実施されたが、これは、東京やマニラ、シンガポールなど第3国経由で香港に渡っている台湾の旅行者が近年、大幅に増えていることに対する現状追認でもある。対中開放政策を進めている国民

党は、7月25日から中国産漢方薬の製品、原料の輸入を解禁するとともに、中国で出版された文学、学術書などの書籍も9月から輸入を認めた。

戒厳令解除後、物々交換などを求める中国の小型漁船がひんぱんに台湾近海に接近していたが、国防部は8月27日、「台湾の12カイリ以内に入った大陸の漁船は強制的に排除する」との声明を発表した。しかし、台湾海峡兩岸の交流に新しい流れが生まれたこともあって、中台間に大きな摩擦はなかった。

国民党の対中政策が一段と柔軟になった情勢のもとで、夕刊紙『自立晩報』の李永得、徐璐両記者が9月14日、東京経由で中国を訪問した。台湾住民の大陸往來の解禁が正式決定される前の大陸訪問は違法との姿勢を示した国民党は、両記者の訪中に対し法的処分を行なうことを表明した。9月27日に両記者は中国取材を終えて香港経由で帰台したが、新聞局は同日、(1)今後2年間、自立晩報社およびその従業員の海外渡航申請の受理を停止する、(2)両記者の「不法出国」については、内政部出入国管理局に処分を要請する、(3)吳豊山社長と両記者の文書偽造については、台北地裁検査処に裁きを求める、とする処分を発表した。この処分はやや重いといわれながらも、国民党の中台交流緩和に対する考え方は後退しなかった。

国民党の蔣経国主席は、9月16日に開かれた同党中央常務委員会で、中国大陸への里帰り問題について、(1)反共の基本国策は変えない、(2)国土回復の目標は変えない、(3)国家安全の確保の原則は変えない、という三つの基本原則を前提したうえで、「5人特別小組」(李登輝、俞国華、倪文亜、吳伯雄、何宜武ら中央常務委員)による検討結果を中央常務委員会に報告するよう指示した。国民党は10月14日、「5人特別小組」から提出された結論報告を採択して、中国大陸への里帰りを解禁することを決めた。中国の新華社電も同日、「この決定は台湾海峡兩岸の交流を促進するものであり、われわれは台湾同胞が大陸へ肉親訪問に来るのを歓迎する」との國務院関係部門の談話を発表した。

翌日には吳伯雄内政部長は、中国大陸への里帰りについての具体的な措置を発表した。それによると、(1)現役の軍人、公職人員を除き、大陸に両親、妻子を含む三親等までの親族がいれば、11月

2日から台湾赤十字に登録のうえ、大陸に親族訪問に赴くことができる、(2)大陸訪問は1年に1回限りとし、特別の理由ある場合を除き、1回の滞在期間は3カ月を超えてはならない、(3)帰台後、赤十字において所定の表に結果を書き込む、というものである。一方中国政府も10月16日、台湾住民の大陸内旅行の自由などを定めた「台湾同胞の祖国大陸里帰り、旅行接待方法に関する通知」を公布した。中国から台湾への逆ルートの訪問は、現行法規では不可能に近いとはいえ、中台間の交流が長い目でみれば、緊張緩和につながっていくことは間違いないだろう。

台湾赤十字は12月2日、台湾当局が大陸への里帰りを解禁した11月2日から1カ月の間に、台北と高雄の赤十字事務所への訪問申請が1万5000人を超えた、と発表した。国民党は観光目的の渡航も検討しているので、台湾住民の大陸訪問人数はさらに増加するものと思われる。しかし、国民党は、対中政策が大きな転機を迎えている時期に際し、中国空軍第49師団第145連隊所属の劉致遠中隊長が11月19日、ミグ19型戦闘機で福建省竜溪飛行場から台湾に亡命した事件を機に、台湾の優位性をアピールすることも怠っていなかった。

●政治課題 一連の政治革新、対中緩和政策を推進してきた蔣経国総統は、1987年に国民党および政府関係の人事刷新を行なった。2月25日に若手革新派とされる45歳の宋楚瑜国民党文化工作会主任が国民党中央委員会副秘書長に抜擢された。また、政治の民主化、台湾化に力を入れている李煥教育部長は7月1日、同秘書長に起用された。一方、4月22日の内閣改造で、行政院副院長には連戰交通部長、国防部長には鄭為元退役官兵輔導委员会主任委員、外交部長には丁懋時外交部次長、交通部長には郭南宏交通大学長が就任した。7月1日の李煥教育部長の転出に伴い、その後任には毛高文清華大学長が選ばれた。2回にわたる部分的な閣僚人事異動では、軍関係をのぞいては若返りが目立っているのが特徴である。

政治改革への道を歩み始めた国民党は、1947年頃に中国大陸で選出された中央民意代表(国民大会代表、立法委員、監察委員)がいまなお中央民意代表機構(国民大会、立法院、監察院)の圧倒的多数を

占めており、台湾住民の民意が政治に反映されにくいという現実から、中央民意代表機構の改革を重要な政治課題として取り上げている。蔣経国総統は、12月25日の憲法施行40周年記念大会で「中央民意代表機構の充実は必ず実行しなければならない」と述べて、改革の熱意を示した。国民党は現在、高齢代表の引退奨励や国民大会終身代表の補充制度（大陸での選挙で選ばれた代表が死亡などで欠員となった時、次点以下が自動的に昇格する）の廃止などについて検討している。このほか、行政院の組織系統と職掌について全般的な検討と調整を加えるために、俞国華行政院長は7月30日、新たに「特別小組」（座長は連戦行政院副院長）を設置して「行政院組織法」（1947年3月制定）の改正を検討するよう指示した。

1988年から台湾の新聞発行は自由化される。一方、戒厳令解除に伴い原則的に自由となった集会、デモには、一定の規制枠をかぶせるための「集会・デモ法」が成立する見通しである。88年1月、蔣経国総統の急死で後継者に昇格した李登輝新総統は、台湾内部の政治改革、野党勢力との対立、中国とのこれからの関係などの政治課題について、どう対処していくかが注目されている。

外 交

1987年末に台湾を承認している国は依然として23カ国である。台湾は国交のない140数カ国とは、経済、文化、学術および人的往来など、実質的な関係の維持に力を入れている。政府は、とくに民間の国際活動への参加に弾力的な姿勢を示している。丁懋時外交部長は9月21日、(1)民間の国際組織が主催する学術・スポーツ行事には、中国国内での開催を除き、国民はすべてに参加できる、(2)いかなる状況のもとにおいても、国民が中国に赴いて競技あるいは行事に参加することは絶対に許されない、(3)民間の国際組織が台湾で会議あるいは行事を開催する場合、政府は非敵対国家（ソ連、アルバニア以外の共産圏国家を指す）の代表が台湾を訪問することに対し、ケースバイケースで審査、処理する、と台湾の民間人が国際組織に参加する際の基本原則を明示した。

国際組織での活動を強化するため、丁懋時外交

台湾の正式な外交関係国（23カ国）

（1987年12月31日現在）

アジア・太平洋地区

韓国、トンガ、ナウル、ツバル、ソロモン諸島

中近東地区

サウジアラビア

ヨーロッパ地区

バチカン市国

アフリカ地区

南アフリカ共和国、マラウイ、スワジランド

中南米地区

コスタリカ、ドミニカ、エルサルバドル、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、パナマ、セント・ビンセント、セント・クリストファ、セント・ルシア、パラグアイ、ウルグアイ、ドミニカ共和国

部長は12月30日、台湾はガット（関税貿易一般協定）およびその他の国際組織への再加盟に努力していると表明した。しかし、再加盟の時期や、どのような名称で再加盟するのかについては明らかにされていない。台湾は、1986年3月の中国のアジア開発銀行（ADB）正式加盟で、それまでの「中華民国」から「中国・台北」へと名称が変更されたことに抗議して、同年4月のマニラ総会に続いて、1987年4月27日から大阪で開かれたADB総会にも欠席した。ガット、IMF（国際通貨基金）、ADBなどの国際組織への再加盟は、いずれも名称が最大の障害になる。しかし、最近では、アメリカとの通商摩擦や通貨調整などの問題で台湾が難しい局面に直面しているので、孤立化を避けることで「名を捨てて実をとる」という考え方が台湾当局のなかに広がっていることは確かである。

台湾元高や外貨管理の大幅緩和などを背景に、東南アジアに対する台湾資本の進出が目立っている。そのため、台湾は、東南アジアとの経済関係の強化を重視している。俞国華行政院長は、リー・クアンユー首相の招請を受け、6月8日から12日までの5日間、シンガポールを公式訪問した。台湾の行政院長がシンガポールを公式訪問するのは、国交断絶後これが初めてである。また、俞行政院長にとって就任以来初めての外国訪問でもある。訪問中、俞行政院長はリー首相と会談し、双方の経済・技術協力などの実質関係を強化することで意見が一致した。しかし、具体的な内容は明らかに

されていない。6月9日付の台湾紙『経済日報』は、シンガポールを訪問した俞行政院長の主要な目的の一つは、1997年に香港が中国に返還されようとしている事態に備え、シンガポールを香港に代わる中継貿易の中心基地とする可能性を検討することである、と報じた。

フィリピンのラウレル副大統領兼外相は、1月9日から4日間の日程で、台湾を個人的な身分で訪問した。台湾とフィリピンは1975年6月に断交したが、フィリピン政府の高官が台湾を訪れたのは初めてである。ラウレル副大統領は、空港で朱撫松外交部長の歓迎を受け、李登輝副総統、俞国華行政院長など政府、党関係首脳と会談するなど、台湾から準国賓待遇を受けた。第3回台北経済協力会議が6月29日から3日間、マニラで開かれたが、フィリピン政府は台湾企業がルソン島北部の輸出加工区へ進出し、技術移転を促すよう正式に要請した。フィリピンのアキノ大統領は6月30日、台湾経済代表団と会見し、台湾からのより多くの投資を希望している、と協力と呼びかけた。だが、フィリピン外務省は12月24日、対中国関係を考慮して、アキノ大統領が政府当局者の台湾訪問や台湾当局者のフィリピン訪問受け入れを禁じる命令を出したことを明らかにした。

1月20日に朝鮮民主主義人民共和国の小型船『ズ・ダン9082号』が日本の福井県福井新港に漂着した。亡命を希望していた金万鉄医師一行11人は2月8日未明、日本の海上保安庁のYS11型機で台北の中正国際空港に到着した。金万鉄医師らは亡命意志の確認を受けたのち、大韓航空の特別機で8日夜、ソウルの金浦空港へ飛び立った。台湾外交部は8日、人道主義の精神および台韓両国の友好協力関係にもとづき、身柄を引き渡した、との声明を発表した。アジアで唯一台湾を承認している国は韓国であるが、台湾はこの事件を速やかに処理して対韓協力の姿勢をみせた。

行政院は1月15日、1988年のソウル・オリンピック大会に参加することを表明した。しかし、盧泰愚次期韓国大統領が中国との関係改善に意欲をみせていることに對し、台湾の鄭堅駐韓国大使は12月26日、崔沆洙外相を訪れ、台湾当局として「重大な懸念を抱かざるを得ない」と言明して、中国との関係改善に慎重な態度を要請した。韓国

が中国との正常化に踏み出した以上、台韓間の関係は今後ぎくしゃくするのは避けられないようである。

対日関係では、共産党を除く各党の国会議員による「台湾人元日本兵等の問題懇談会」の有馬元治会長は8月18日、台湾人元日本兵補償問題について台湾政府と協議するため、台湾を訪問した。「弔慰金等法案」は9月19日に日本の臨時国会で可決された。内政部は12月29日、3万8640人の台湾人元日本兵を基準に、1人当たり200万円の日本政府の弔慰金または見舞金を1988年後半から3年間にわたって支給することを明らかにした。中国人学生寮「光華寮」の所有権は台湾に属するとする2月26日の大阪高裁の判決について、亜東関係協会の馬紀壯駐日代表は同日、これを高く評価する談話を発表した。「光華寮」の原告である台湾は8月、新たに2人の弁護士を招聘して弁護団を編成するとともに、最高裁に答弁書を提出して、中国の圧力に対抗することにした。8月7日の岸信介元首相の葬儀には、台湾は張宝樹総統府資政を団長とする特使団を派遣した。また、9月17日の岸元首相の内閣・自民党合同葬には、李煥国民党中央委員会秘書長が参列した。一方、10月21日の何応欽將軍の公祭（準国葬）には、難尾弘吉元衆議院議長を団長とする日本国会議員団一行26人が参列した。田川誠一、河野洋平両衆議院議員は6月8日から3日間、台湾を訪問し、李登輝副総統、馬樹礼国民党秘書長らと会見した。

対米関係では、ブッシュ副大統領が1月13日、台湾紙『聯合報』系の『米国世界日報』の马克任社長らとの会見で、「レーガン政府は今後も台湾および中国とそれぞれに良好な関係を維持していくが、双方の確執のために調停の役割を担うことはありえず、ましてや、いずれかの一方に対して確執解決の方法を示唆するようなことはありえない」と強調した。シュルツ國務長官が3月初めに中国を訪問した後、台湾海峡兩岸に対するアメリカの政策について、丁懋時外交部長は9月21日、アメリカは依然として「介入せず、干渉せず、圧力も加えない」との原則を維持している、と述べた。アメリカが中台双方の関係調整に向けて仲介に乗り出した場合、台湾はあくまでもそれを拒否する構えである。台湾政府は4月、ビーチクラフト社から

商業ベースで、同社の1900型輸送機12機を購入した、と発表した。新型機は夏ごろ、乗員の訓練を終えて空軍に引き渡され、空軍がこれまでに使用してきたC47型とC118型輸送機は訓練に回された。

対西欧関係では、訪台したオランダのヘンネカム下院内政委員長は4月15日、同国の造船所に建造発注したソードフィッシュ型潜水艦2隻は予定の期限内に引き渡されると言明した。2隻の潜水艦の建造費用は269億4416万元である。そのうちの1隻「海竜号」が12月6日、高雄港に到着した。

対アフリカ関係では、友好国の南アフリカ共和国と12月30日、台北で「犯罪人引渡し条約」に調印した。9月3日にはエジプト国会議員訪台団が国交断絶31年来初めて来台した。

対中南米との関係では、アメリカが1984～85年にかけてニカラグア反政府軍に軍事援助を停止した9カ月間、台湾に援助を要求したと伝えた外電に対し、朱撫松外交部長は3月25日、台湾政府は、外交部ないし在外機関からニカラグア反政府右派ゲリラ(コントラ)に対し、いかなる救済金、寄付金も提供したことはない、と述べた。しかし、外交部の邱進益スポークスマンは5月15日、アメリカ政府の要請で、台湾の民間がコントラに食糧、衣服、医療品等の人道的援助として、200万ドルの資金を提供したことを認めた。10月12日、第1回台湾・パラグアイ経済協力会議は、台北で開催された。14日には相互投資保証協定作成の合意、移民協定作成研究、閣僚級会議の毎年開催などを含む協力取り決めが調印された。また、台湾がパラグアイから大豆10万ト、綿花5000ト、皮革等を買付けすることも合意に達した。パナマ共和国のノリエガ国防軍総司令官は、5月4日に台湾を訪問した。

経 済

1987年の台湾元の大幅な切り上げにもかかわらず、対外輸出が好調だったため、年間の実質経済成長率は年初の目標8%を上回って11.2%となった。もっとも第1四半期から成長率11.8%で疾走した台湾経済は、第2四半期が11.9%、第3四半期が12.8%と順調に推移したものの、第4四半期には台湾元高による輸出競争力の低下が現われた

ので、成長にかげりがでて7.9%と減速した。

行政院主計処の発表によると、1987年のGNPは名目価格で975億ドル(1ドル=31.7台湾元で計算)に達し、世界第21位にランクされた。また、1人当たりGNPも86年の3784ドルから4989ドルへ伸びた。所得の上昇で、民間消費の拡大が期待されている。しかし、87年の貯蓄率が1951年以来最高の40.3%を記録したことから、投資率が振わない側面もみられた。

1987年の台湾の貿易収支は、輸出が535億3430万ドル(前年比34.5%増)、輸入が345億240万ドル(同42.8%増)で、差し引き190億3190万ドルの黒字となり、黒字幅は前年の156億2460万ドルを上回る過去最高を記録した。輸出大幅増の原因は、アメリカ、日本経済がよかったことに加え、国内の金利が1949年以来の最低水準にあったことや、円高ドル安の結果、先進国市場における台湾工業製品の価格競争力が強まったことなどによっている。とくに電子製品、機械、電機電器、家電および輸送機械などの技術集約製品の輸出額は、前年比50%増の181億ドルに達したが、総輸出に占める比重も86年の30.6%から33.9%に増加した。とりわけ電子製品の輸出は、前年の69億ドルから103億ドルと初めて100億ドル台を突破した。輸出の拡大を反映して、87年の工業生産指数も12.3%上昇した。

一方、輸入面でも台湾元の切り上げ、関税の引き下げを含む市場開放などにより、13年来最高の増加を記録した。輸入品目をみると、電子部品などの電子製品は53億ドルに達し、前年比53.6%も増えた。機械、化学品および鉄鋼の輸入は、23億ドルから37億ドルになっているが、その増加率はいずれも50%以上増加した。

1987年の対米貿易では、輸出が236億3000万ドル(前年比24.4%増)、輸入が76億2000万ドル(同40.8%増)となったので、対米黒字幅は160億1000万ドルと前年の135億7800万ドルを上回った。台湾は、対米貿易の大幅黒字はアメリカ経済の構造的欠陥に原因があるとみて、単に台湾元の切り上げによって出超を抑えようとしても効果がないという考え方をもっている。行政院は6月15日、アメリカの保護主義圧力を軽減させるため、農・工業製品331品目の関税を平均32%引き下げた。また米台間の摩擦を高めていた自動車産業への外国人投資に課

された輸出義務比率も6月末に廃止された。第13回対米買い付け団は、7月3日と7月18日と2団(農産品と工業製品の2グループ)に分かれて、48億 F_{US} 相当のアメリカ製品買い付けに出発した。石化プラントやボーイング旅客機10機など20億 F_{US} 分が含まれている。外国産煙草、ワインとビールは、1月から輸入解禁となった。

1987年の対日輸出は、前年比53.3%増の69億6000万 F_{US} に達したとはいえ、対日赤字は48億6000万 F_{US} 、前年比31.4%と最高記録を更新した。赤字急増の原因は、日本円が値上がりしたことや台湾の製造業者が台湾元の切り上げを見越して輸出を急ぐため、日本からの原材料が急増したことによるものである。台湾当局は11月、大幅な対日貿易赤字を縮小するため、台湾に進出している日系有力企業に日本向けの輸出を増やすように圧力をかけている。

出超幅の拡大による過剰流動性を背景に、1987年来の金を除いた外貨準備高は767億 F_{US} に達した。86年末の460億 F_{US} に比べると年間307億 F_{US} も増えた。多額の国際的資金が台湾元高を予測して、台湾に送金したいいわゆる投機的「ホットマネー」も外貨準備高を増加させた大きな要因であるが、その金額は60億 F_{US} 前後とみられる。巨額の外貨準備を誇る台湾政府は、対外債務の繰り上げ償還を実施して対外債務の削減に努めているが、87年末現在の対外債務残高は18億550万 F_{US} に減少した。台湾は世界で外債の最も少ない国の一つに数えられる。

資金過多となった台湾では、40年来の厳格な外国為替管理体制が7月15日に画期的な大幅緩和となった。それによると、(1)外貨集中制度を廃止し、民間は外貨を自由に購入、保有、運用ができる、(2)貿易やサービス取引の外貨規制を完全に自由化する、(3)企業、個人の海外送金(投資も含む)は1回100万 F_{US} 、年間累計500万 F_{US} まで自由化される、(4)個人の外貨入金は1回1万 F_{US} 、年間累計5万 F_{US} まで自由化される、法人はすべて許可制とする、(5)為替の先物予約での実需原則を撤廃する。

為替管理自由化が発表された後、株式取引市場は一層盛況で、株式銘柄は軒並み高騰した。株式市場は年初に1036ポイント(1月6日)だった加権(加重平均)株価指数が10月2日には4796ポイントへと実に4倍以上に上昇した。その後、世界的な

株価低落の影響を受けて一転暴落した。株価の急上昇や急反落の背景には台湾の資金過剰があった。景気にややかげりが出てきた12月末でもマネーサプライは前年に比べると44.8%もの増加を示した。約7年間低迷をかこってきた不動産市場が活況を呈し、不動産価格が高騰した。また、民間の遊休資金が膨張する一方、投資対象が限られているので、銀行の預金金利よりも高い利息を約束する投資会社の激増がみられた。

中央銀行は、国庫券や貯蓄券などの債券を発行しているほか、公営企業の株売り出しなどで市中から資金を吸い上げている。経済部は、今後3年間に15億 F_{US} の対外投資戦略計画を積極的に進めており、投資先はアメリカが第1に優先されている。台湾元の大幅な切り上げや労働賃金の高騰などから、労働集約型産業を中心に多くの中小企業の経営が困難に陥っていることを考慮して、経済部は5月25日、「東南アジア地区投資工作促進法案」を発表した。それによると、シンガポールとブルネイを除くASEAN 4カ国を対象に、今後3年間でインドネシアに対し5000万 F_{US} 、タイ4800万 F_{US} 、マレーシア3600万 F_{US} 、フィリピン1800万 F_{US} をそれぞれ投資することを目標としている。

外為管理の自由化政策は、外資導入にも良好な影響を与えている。台湾は6月29日に貿易業を外資に開放した。1987年に輸出加工区と新竹科学工業園区を含む華僑・外国人投資認可状況をみると、14億1870万 F_{US} で、前年比84.2%の増加となった。うち、華僑投資が1億9572万 F_{US} 、外国人投資は12億2298万 F_{US} である。投資を業種別に区分すると、電子電気製品製造業が26.6%を占めてトップで、次いでサービス業が21.9%の順となっている。

1987年の対米ドルレートは、中心価格表示で年初の1 F_{US} =35.5元から年末には28.5元へと24.6%の史上最高の切り上げを記録した。中央銀行は10月1日、外為指定銀行に対する海外負債残高規制を廃止した。これは外国為替取引銀行に自由に為替ポジションを持たせることで、活動停止状態にある為替先物市場を機能させようとしたものであった。しかし、外為市場に大量のドル売りが発生し、その結果、台湾元は急騰し、10月3日には1 F_{US} =29.97元と30元の大台を突破した。外為指定銀行の海外負債残高規制撤廃もわずか2日間で再

度凍結された。

中央銀行は、台湾元の上昇をあくまで自主的に、除々に調整する方針で市場に介入している。7月28日にアメリカが台湾元の対米ドルレートを1元切り上げるよう求めて以来、元高誘導政策が強化された。しかし、1987年秋以降、台湾の対米貿易黒字が目立って減少しているうえ、米ドル相場にも下げ止まり感が出てきたので、中央銀行は、台湾ドルの対米ドル切り上げに慎重な姿勢をみせている。経済部経済研究室が12月中旬に発表した台湾元の対米ドルレートの予測動向によれば、88年末の時点で25.01元になる見通しである。

大幅な貿易黒字やマネーサプライの増加にもかかわらず、台湾元が大幅に切り上げたこともあって、物価は安定している、1987年の卸売物価指数は対前年比4.43%減、消費者物価指数は0.22%減であった。

1987年の農業生産指数は前年比4.9%も増えた。だが、農作物生産の増加率は2.1%にとどまったが、これは水田の転作計画が実施され、米の生産が対前年比3%減の190万^トとなったからである。とうもろこしと大豆は、最低保証買付価格に支えられ、それぞれ13%、21.2%の増加であった。林

業は、政策的に伐採が制限されているため、20%の減産となった。漁業では、遠洋と養殖による大量生産が順調に行われたことで、10%も増産した。

経済建設委員会が12月に発表した1988年の経済建設計画は次のとおりである。(1)実質経済成長率：7.5%、(2)1人当り GNP：6183^億元、GNP 規模：名目価格で3兆4000億元、(3)産業部門成長率：第1次産業1.5%、第2次産業7.0%、第3次産業8.6%、(4)商品および労働輸出：6.5%増の623億^{ドル}、商品および労働輸入：18.2%増の427億^{ドル}、商品貿易の黒字幅：178億^{ドル}、(5)物価：卸売物価指数2%以内。経済建設計画の特徴は、輸出の鈍化を見込み、一方では公共投資を刺激しつつ内需の拡大を図ることである。

政府は、1988年において適量の外貨準備高を維持し、市場開放と輸入拡大をはかり、国内産業の高度化と海外進出を促進することに重点をおくことにしている。とくに市場分散策として、東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ユーゴスラビア、ブルガリア、ルーマニアなど東欧諸国との直接貿易や対中間接貿易が強化されるものとみられる。

1 月

1 日 ▶張繼正中央銀行総裁，1986年末現在の外貨準備高は460億ドル，85年末より238億ドル増加，と発表。

▶外国産たばこと酒，正式に輸入解禁。

▶刑罰規定を廃止する「手形法修正案」が発効。

2 日 ▶米政府，台湾に対し約12億ドル相当の台湾製品を1986年からGSP（一般特惠関税）適用対象に含ませない，と発表。1985年のGSP適用品目の金額は32億ドル。

8 日 ▶ディーン米国在台湾協会台北事務所長着任。

▶行政院，「国家安全法」草案を通過。

9 日 ▶フィリピンのラウル副大統領兼外相，台湾を非公式訪問。

10 日 ▶台湾省議会，台北，高雄両市議会で行なわれた1986年増補監察委員選挙で，黄尊秋ら新しい監察委員22人が選出される。投票率91.7%。

▶交通部観光局，1986年に訪台した外国人・華僑観光客は161万385人で，前年比10.9%増，と発表。

11 日 ▶台湾省農林庁，1987～89年の「米生産および水田転作計画」を発表。転作期間中の現物補助は現行の連続3年から6年に延長され，最終補助年限は1989年。

13 日 ▶立法院，「台湾北部区域第2高速道路第1期工事特別預算案」（工期1987～89年度，預算額320億8155万5000元，うち建設公債発行額250億元）を通過。

▶米ブッシュ副大統領，「聯合報」系の「米国世界日報」の馬克任社長との会見の中で，「米国は台湾および中国とそれぞれに良好な関係を維持し，双方の確執のために調停役を担うことはありえないだろう」と述べる。

▶財政部，カナダのノバスコシア銀行に駐在員事務所の開設を認可。

▶蔣経国総統，クレーツカ米下院議員と会見。

15 日 ▶行政院，1988年のソウル・オリンピックに参加する，と表明。

16 日 ▶立法院，ハイテク産業，大貿易商等に優遇措置を与える「奨励投資条例部分条文修正案」を通過。

▶考試院，新しい任用，俸給，考課規定に基づいた人事制度を実施。

▶中央気象局，7日後の天気を予報できるスーパー・コンピューター（CDC CYBER 205）の使用を開始。

▶台湾工商協進会の辜振甫理事長，「米国は，アジアのNICsが米ドルに対し，ほぼ同じ幅をもって為替レートを変動できるように，一連の方式を設定すべきである」とアジアNICs通貨の対米ドル「協調切り上げ」を提案。

▶ペーカー米財務長官，訪米中の辜振甫中国信託投資

公司総経理と会見し，個人的意見として「米台自由貿易区」提案に原則的同意。

17 日 ▶総統府戦略顧問顧祝同將軍死去，96歳。

18 日 ▶台湾省政府，台湾農村の電化普及率は99.7%を達成した，と発表。

▶司法院，公設（国選）弁護士条例を実施。

19 日 ▶經濟部投資審議委員会，1986年の華僑・外国人投資が286件，投資7億7038万ドル（うち中華証券投資信託公司等3社が国外で発行した受益証券による投資7500万ドルが含まれる）に達し，前年比9.7%増，と発表。

▶国際貿易局の高官，韓国経済計画庁が「アジアNICs通貨の協調切り上げ」構想を公式に否定したことを明らかにし，台湾としては市場開放を速めて台湾元に対する米国の値上げ圧力を緩和するほかない，と述べる。

20 日 ▶国防部，許金看，姚嘉文ら反乱罪受刑者26人および「感化教育」処分を受けた洪進諒ら5人を仮釈放。

▶蔣経国総統，汪道淵国防部長，郝柏村參謀総長ら軍首脳を接見し，一切の挑戦に対処できるよう指示。

21 日 ▶国際貿易局，西ドイツ政府がGATT（関税貿易一般協定）加入国に限るとしてきた同国政府機関または公共工事用の買い付け入札に，台湾企業の参加を認める方針を決定したことを明らかにした。

23 日 ▶中国石油公司，新竹沖合のCBA（長安）油田2号油井（埋蔵量20億立方メートル，日産能力は天然ガス16万立方メートル，原油230万バレル）のボーリングに成功，と発表。

▶俞国華行政院長，春節記者会見で「台湾は今世紀末までに先進国の隊列に並ぶことを確信する」と表明。

24 日 ▶民進党中央評議委員会，同党の決議に違反して1月10日の増補監察委員選挙に立候補した黄玉嬌と林純子党員に党員資格3カ年停止，林文郎ら4党員に2カ年停止，王兆釧ら8党員に公開譴責処分を行なうと決定。

▶行政院，ビザの有効期間が切れてもそのまま台湾に滞在したり就職を続ける不法滞在外国人（約1000人でタイ国籍が多い）を重視し，内政部と經濟部に対し取り締り対策の検討を指示。

26 日 ▶行政院，政府は兵器供給源の多角化を図るため，高性能兵器の開発と購入に力を入れている，と強調。

27 日 ▶外交部，米国政府がモンゴル人民共和国と国交を樹立したことについて，外モンゴルは「中華民国」の領土の一部であるとの声明を発表。

30 日 ▶米商務省の発表した貿易統計によれば，1986年に米国の台湾からの輸入は，前年比20%増の113億ドルであり，台湾は日本，カナダ，西ドイツに次ぐ第4位の対米輸出国となった。

2 月

2日 ▶民主進歩党、立法院党団（同党立法委員12人からなる立法院議員団の）成立を声明。

3日 ▶民主進歩党の海外訪問団（団長・周滄淵中央常務委員）、米国と日本を訪問するため、台北を出発。2月17日から19日まで日本に滞在。

4日 ▶電信総局と米 ATT 社合弁の「美台電訊公司」（投資額1.8億元）、新竹科学工業園区で着工式。1988年末までに5桁のデジタル交換機を年間20万回線生産する。

▶米議会のボーカス上院議員とモイニハン上院議員、台湾などの通貨の対米ドル為替相場切り上げをねらった「1987年公正通貨為替貿易法案」を提出。

▶俞国華行政院長、新聞の創刊とページ数の拡大に道を開くよう新聞局に具体策の検討を指示。現在、台湾の新聞社は31社に限定され、発行部数は370万部。

5日 ▶行政院、「社会秩序維持法」草案を通過。同法によると、現行の違警罰法（軽犯罪法）は廃止され、警察の拘留処分は治安法廷簡易裁判所の裁定を経なければならない。

7日 ▶福井県・福井新港に漂着した朝鮮民主主義人民共和国の小型船「ズ・ダン9082号」の金満鉄ら11人、日本の海上保安庁機で台北に移送。

▶国際貿易局、EC がイタリアに対し、台湾からの水産品輸入禁止を撤廃するとともに、その他の台湾製品の輸入割当を削減しないよう通告したことを明らかにした。

8日 ▶北朝鮮の小型船「ズ・ダン9082号」の金満鉄ら11人、台湾からの大韓航空の特別機でソウルに到着。

▶外交部、「ズ・ダン9082号」事件について、人道主義の精神に基づき金満鉄らの韓国に定住したい自由意思を尊重して亡命援助したとの声明を発表。

10日 ▶民主進歩党立法院党団、行政院長任期制の確立を求める主張を発表。

11日 ▶台湾元の対米ドル相場、前日比0.02元高の1ドル＝34.99元と35台湾元を突破。

▶経済建設委員会、16項目の公共建設プロジェクトの施工計画を優先的に行なう、と発表。

12日 ▶中国鋼鉄公司、鉄鋼製品の販売価格を引き下げ、と発表。引き下げ幅は1ドルにつき300～500元。

13日 ▶中央銀行、無形貿易にかかわる外為規制措置の緩和を1ヵ月後に実施する、と発表。

▶蔣経国総統、ワロップ米上院議員と会見。

14日 ▶2月4日に結成した「2.28和平日促進会」（陳永興会長）、2.28事件40周年を記念するため、一連の活動を開始。

16日 ▶台湾・バーレーン農業技術協力協定、マナマで

調印。

▶台湾・韓国工業政策会議、台北で開催。

18日 ▶財政部、台湾で大量に生産されているか、もしくは競争力を有する商品の輸入関税をさらに引き下げ、と発表。

20日 ▶外交部、インド政府が「マクマホン・ライン」の南部地域に「アルナチャル・プラデシュ州」を新設し、ハことについて、「わが領土を不法に占領するものである」と非難する声明を発表。

21日 ▶内政部によれば、1950年に迷信宣伝、治安妨害の理由で禁止した一貫道（信者約50万人）を解禁した。

23日 ▶民主進歩党の立法委員11人、立法院の宣誓式典で、式順の順序をめぐる抗議し宣誓を拒否。

24日 ▶台湾初のVLSI（超大規模集積回路）メーカー「台湾集積回路製造公司」（TSMC）、正式に発足。

▶俞国華行政院長、立法院第79会期での施政報告の中で、「兵器の近代化により、精兵政策を貫徹し、過去5年間で兵員3万5000人を削減した」と述べる。

25日 ▶国民党中央常務委員会、同党の人事異動を発表。副秘書長：宋楚瑜、高銘輝、組織工作会主任：潘振球、文化工作会主任：戴瑞明、社会工作会主任：趙守博、青年工作会主任：黃昆輝、台湾省党部主任委員：劉兆田、高雄市党部主任委員：黃順徳。

▶民主進歩党、機関紙『民進報週刊』を創刊。

▶レーガン米大統領の長女で、共和党全国委員会のモーリン・レーガン女史、台湾を訪問。

26日 ▶大阪高裁、中国人学生寮「光華寮」をめぐる控訴審で、「外交もしくは国家権力行使のための財産でない光華寮は、依然として台湾の所有に属する」と判決。

▶桃園地裁、1986年11月14日に「民主進歩党海外組織帰台代表团」の入国問題をめぐって、中正国際空港で騒ぎを起した呉大清台湾省議員ら13人の被告に実刑判決。

27日 ▶立法院、国民党推薦の倪文亜を院長に、劉勳才を副院長にそれぞれ選出。

▶台湾・EC 紡織品貿易新協定によると、(1)有効期間は87年1月1日に溯って1991年までの5年間、(2)対EC輸出伸び率は、1986年の7.6万ドルをベースに年平均2.36%。

▶交通部、自動車のレンタル、タクシーと旅行業に関する規制を緩和する一方、民間企業に小規模の通信網を開放する、と発表。

▶マレーシア政府の投資誘致訪台団、台北に到着。

28日 ▶交通部によれば、インドネシア政府は台湾に対し、同国で最長2ヵ月間のノービザ滞在を認めると通知してきた。

▶民主進歩党主催の「2・28事件記念会」、台北と高雄で同時に挙行される。

3月

- 1日 ▶台湾電力公司、電気料金の引き下げを実施。
 ▶コスタリカの大統領府相、訪台。
 ▶元国連大使クーパースミス夫人を団長とする米国婦人訪台団、台北に到着。
- 3日 ▶国民党の梁肅戎中央政策会副秘書長ら3人と民主進歩党の費希平立法委員ら3人、立法院の議事運営で定期的に協議することに合意。
- 4日 ▶衛生署の統計によると、1986年末の台湾地区の医師は1万4278名で、人口1万人当り医師7.36名。
 ▶ロークス米国在台協会理事長、訪台。
 ▶経済建設委員会、国営の中国鋼鉄公司に対する保護措置を撤廃する旨を決議。
- 5日 ▶蔣経国総統、次の台湾省政府一部首長の人事異動を発令。秘書長：李厚高、民政庁長：陳正雄、財政庁長：林振国、建設庁長：李存敬、省政府委員：黃鏡峯。
 ▶行政院、台湾最大の水力発電所となる「明潭揚水式水力発電工事プロジェクト」を可決。総工費約508億5700万元、1993年3月から一部商業運転開始、1996年6月完工、最終発電能力160万kW。
 ▶米台紡織品貿易交渉会議、ワシントンで開く。
- 6日 ▶外交部、1984～85年にかけて米国が軍事援助を停止した9カ月間、台湾がニカラグア反政府ゲリラから援助を求められたことについて、否定の談話を発表。
- 8日 ▶ハイチのレガラ内務・国防相、訪台。
- 12日 ▶監察院、正副院長の任期満了に伴い、院長に黃尊秋、副院長に馬空群の両氏を選出。
 ▶米デュボン社のコストロ社長、住民の抗議運動を考慮して、鹿港付近の彰浜工業区に二酸化チタン工場を建設する計画を断念した、との声明を発表。
 ▶中央銀行、無形貿易の支出に関する規制を撤廃するとともに、為替差益を求めて送入される資金に対する規制を厳しくする、と発表。
 ▶台湾のアジア太平洋科学技術協会と日本の東亜科学技術協力協会の第5回合同会議、台北で開催。
- 13日 ▶台湾・カナダ紡織品貿易交渉、ワシントンで妥結。有効期間は1987年1月1日から1991年12月31日までの5年間、クォータ対象は既成服と非既成服に分け、前者の年間輸出伸び率は平均0.5%、後者は1.2%。
- 14日 ▶中華経済研究院、台湾の原子力発電に対する依存度は30%（1985年は52%）にとどめるべきだと提言。
- 15日 ▶交通部、小型乗用車（9人乗り小型バスを含む）レンタル業とタクシーハイヤー業の設立を外資に開放する、と発表。
- 16日 ▶李鍾桂女史、青年反共救国団主任に就任。

19日 ▶国際貿易局、1986年12月末現在の輸出入業者は7万9300社、うち輸出入実績が1億ドル以上に達したものは35社、と発表。

▶中国石油公司、インドネシアのプラミナと有効期間20カ年の液化天然ガス輸入契約に調印。1990年から年間150万バレルを輸入、うち50万バレルを台湾電力公司の発電用に、100万バレルを一般家庭と工業用に供する。

▶台湾とインドネシア、台北で東ジャワ農業技術協力協定の継続延長に関する覚書に調印。

20日 ▶俞国華行政院長、「国家領土と主権を保全するために、政府は台湾を中国から離脱させようとする、いかなる主張も容認できない」と「住民自決」論を非難。

23日 ▶外交部の邱進益スポークスマン、中国とポルトガル両政府がポルトガル領マカオの中国返還（1999年12月20日）で実質的に合意したことについて、台湾政府は一切承認しないとの声明を発表。

▶朱撫松外交部長、政府は1997年以降の香港との経済、貿易、航空、海運などの問題について具体的な対策をすでに用意しており、時期が熟すれば公布する、と表明。

▶行政院第9回科学技術顧問会議、台北で開催。

24日 ▶台湾大学の学生約150人、立法院に押し掛け、学園の全面的自由化、民主化を訴える。

▶連戦交通部長、政府は3年以内に電子メール、VAN（付加価値通信網）、ビデオテックス、キャプテンシステムなどを漸次民営に開放する、と述べる。

25日 ▶朱撫松外交部長、台湾の外交部ないし国外駐在機構において、ニカラグア国内の反政府ゲリラ（コントラ）に対し、いかなる援助も提供していない、と表明。

▶行政院主計処の統計によると、1986年の国民の貯蓄額は1兆元を突破、貯蓄率は史上最高の37.44%を記録。

▶銭純財政部長、(1)1986年末現在の対外債務は総額34億ドル、(2)過去10年間、政府は対外債務をGNPの約11%に維持、対外債務返済率は4.5%以下に抑えていると報告。

26日 ▶施啓揚法務部長、1981年7月から1986年末までに「国家賠償法」の適用を申請したのは延べ2118件に達し、うち同法の適用を受けたのは292件で、申請件数の13.79%を占める、と述べる。

27日 ▶俞国華行政院長、(1)ここ5年間、中央政府総予算に占める国防予算の比率は53.5%から47%に低下、(2)過去10年間のGNPに占める国防予算の比率は平均7.73%、と立法院で答弁。

▶蔣経国総統、余俊賢前監察院長を総統府資政に招聘。

31日 ▶国防部の張慧元スポークスマン、松山空港を民間に払下げる考えはない、と述べる。

▶行政院主計処の于建民主計長、オランダに発注した潜水艦2隻の建造費を含む総費用は290億元と発表。

4 月

1日 ▶ 銭純財政部長、1987年末の対外債務残高は24億ドルに減少する見込みである、と述べる。

2日 ▶ 国家安全会議の蔣緯国秘書長、国家安全会議は元首の幕僚機構にすぎない、と立法院で答弁。

▶ 国民大会の何宜武秘書長、総統の選挙および総統の継承について、今後も憲法の規定に従って平和裡に政治権力の移譲が行なわれるだろう、と立法院で強調。

▶ 朱撫松外交部長、政府は暴力による政府の転覆を支持する者を除き、本国人の帰国を歓迎する、と華僑等への入国規制緩和の方針を明らかにした。

3日 ▶ 第14回日台大陸問題研究会議、東京で開催。

4日 ▶ 行政院シンクロトロン放射研究センター、台湾初のシンクロトロン放射加速器の結晶格子には TBA 方式を採用する、と発表。工期 5 年、総費用 14 億元。

8日 ▶ エルサルバドルのアセバド外相、訪台。

▶ ミュナイテッド航空、台北—ソウル—シカゴの新航路を開設。

9日 ▶ 行政院、合弁自動車産業の輸出比率義務づけの撤廃を正式に決定。

10日 ▶ 外交部、従来 8 種類に分れていた外国人に対するビザを外交ビザ、協定ビザ、ビジタービザ、居住ビザの 4 種類に簡素化した新規制を施行。

▶ 交通部の統計資料によれば、1986年に台湾が取扱った輸出入用中継のコンテナ数は 410 万標準個で、米国、日本に次いで世界第 3 位にランクされる。

12日 ▶ 行政院原子力委員会の閻振興主任委員、日本原子力基金会社との間で、原子力発電所の運営と危機管理についての協力覚書に調印するため、台北を出発。

13日 ▶ 蔣経国総統、訪台中の米国のニクレス上院議員、ドワイン下院議員ら 4 議員とそれぞれ個別に会見。

14日 ▶ 台北世界貿易センター、正式に WTC ネットワーク(世界貿易センター商業情報網)に直結。

▶ 立法院、「屠殺税法」(1943 年 9 月施行)の廃止を通過。

15日 ▶ 台湾警備総司令部、台湾国籍を取得して台北に居住するマレーシア華僑の丘景元に対し、中国の指令を受けて台湾で反乱活動を行なった容疑で、懲役 12 年、公民権剥奪 8 年の刑を言い渡した、と発表。

▶ 訪台中のオランダのヘンネカム下院内政委員長、台湾がオランダの造船所に建造発注した潜水艦 2 隻は予定の期限内に引き渡される、と声明。

▶ 蔣経国総統、米国のロックフェラー上院議員、コリンズ下院議員ら 5 人と会見。

▶ コスタリカのカルビンスキー国会議長、訪台。

▶ 台湾元の対米ドル相場、1ドル=33.97元と前日比 0.05 台湾元高、33 台湾元台に突入。

16日 ▶ 行政院、財政部、提出した消費財を含む 862 品目の輸入関税引き下げ案を通過。実施期限は 1 年間。

▶ 台湾、ワシントンでの米台通商交渉会議で、米国の 66 品目の関税引き下げ要求に対し、ピーナッツ、家畜の内臓等を除く 62 品目の関税引き下げに同意。

▶ 台湾、台北での米台保険交渉会議で、台湾に進出する米国の生命保険と損害保険会社について、年間それぞれ 2 社に限定することに同意。

17日 ▶ グアテマラのカルビオ副大統領、訪台。

▶ 民主進歩党の江鵬堅主席、4 月 19 日に予定していた総統府前広場での「国家安全法反対デモ」を 5 月 24 日に延期する、と発表。

▶ 蔣経国総統、林洋港を司法院長、汪道淵を司法院副院長に任命。

20日 ▶ 成功大学航空宇宙研究所と米国テネシー大学宇宙センター共催の「宇宙企業発展研究会」、台北で開幕。

21日 ▶ 米国、ワシントンでの米台繊維貿易交渉で、(1) 1988 年末で切れる繊維協定の 1 年間延長(89 年末まで)、(2) 延長期間中の台湾製繊維製品の対米輸出伸び率を現行の 0.5% から 1% に引き下げる、などの事項に合意。

▶ 民主進歩党、「民進党社会運動部」5 人小委員会(姚嘉文、謝長廷、犬清、康寧禪、朱高正)を設置。

22日 ▶ 外交部の邱進益スポークスマン、台湾は 1987 年 4 月 27 日から 29 日まで大阪で開かれるアジア開発銀行第 20 回総会に参加しない、と発表。

▶ 蔣経国総統、行政院一部首長の人事異動を発令。行政院副院長：連戰、外交部長：丁懋世、国防部長：鄭為元、交通部長：郭南宏、国軍退役役官民輔導(除退役将兵輔導)委員会主任委員：張国英、青年輔導委員会主任委員：関中、新聞局長：邵玉銘。

23日 ▶ 台湾漁業訪問団、アルゼンチンのブエノスアイレスで、マルチネス副大統領を表敬訪問。

26日 ▶ 高雄県大社郷にある中国石油化学開発公司高雄 AN(アクリロニトリル)工場が爆発、従業員 10 余人が負傷。日本から AN 1 万 2000^ポを緊急輸入。

27日 ▶ 国防部の張慧元スポークスマン、(1) 台湾はイランに対しいかなる武器も売却していない、(2) オランダに発注した 2 隻の潜水艦がテスト航海中に発生した故障説は単なる噂にすぎない、と述べる。

28日 ▶ ホンジュラスのロベス外相、訪台。

29日 ▶ 張継正中央銀行総裁、台湾の保有外貨は中央銀行の名義で、国外 150 銀行に預金されている、と述べる。

30日 ▶ 蔣経国総統、王飛を外交部政務次長、言百謙を国防部副部長にそれぞれ任命。

5月

1日 ▶中国石油公司、エチレン等の7種類の石油化学原料価格の値上げを実施。

▶梅雨と豪雨の予報能力を高めるための米台「台湾地区中尺度実験計画」が開始、調査期間2カ月。

4日 ▶国民党中央政策委員会、党政協調会で内政部が管轄していた労働司を行政院直属の労働委員会に昇格させることを決定。

▶行政院環境保護小組、「環境政策綱領草案」を通過。

▶パナマ共和国のノリエガ国防軍総司令官、訪台。

5日 ▶内政部、山地行政(山地同胞約33万人)を推進するため、民政司に山地行政科を設置することに決定。

6日 ▶馬英九国民党中央委員会副秘書長、韓国を訪問。

▶中央選挙委員会、「台湾省各縣市議會議員選挙区区分準則」を可決。それによると、最低2選挙区から最高13選挙区まで、各選挙区の定員数12人以下。

▶經濟部工業局、最近中小企業の経営者から台湾元高による経営難を訴える声が高まっているが、これまでのところ、台湾元高による倒産の実例は少ない、と指摘。

9日 ▶台湾電力公司、台中火力発電工事資金として、交通、彰化、台湾、華南等国内の8銀行代表と台湾元建ての融資契約に調印。融資金額429億元、貸付期限15～20年、金利最初6年間年6%。

10日 ▶台湾省農林庁、1986年に台湾で使用された農薬は、3万9000^{リットル}で52億余元に相当する、と発表。

▶セントクリストファー・ネイビスのブカナン国会議長とシートン検事総長、訪台。

14日 ▶1985年の「第十信用合作社不正融資事件」の容疑者蔡辰洲、台北で病死。

15日 ▶外交部の邱進益スポークスマン、米国政府の要請で、台湾の民間がニカラガ反政府右派ゲリラ(コントラ)に食糧、衣服、医療品等の人道的援助として、200万^{ドル}の資金を提供した、と述べる。

19日 ▶民主進歩党、戒厳令施行38周年記念に当り、台北市の国父紀念館前広場で、全島の党员2000人を集めて抗議集会。集会後、総統府に抗議書を手渡す計画だったが、機動隊1000人に行進を阻止される。

▶台湾・スワジランド農業技術協定、交換公文方式で1990年4月30日まで延長。

21日 ▶国際貿易局、(1)農水産物、カラー印刷機などを含む756品目の輸入規制を即日撤廃、(2)フォークリフトなど5品目の輸入規制を1988年8月から撤退、と発表。

22日 ▶經濟部、台湾電力公司に対し、グアテマラと協力して同国のウラン探鉱を進めるよう指示。

25日 ▶經濟部、「対東南アジア地区投資促進計画」を通

過。今後3年間で投資額1億5200万^{ドル}、投資対象国はタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア。

▶国防部、緊急時の予備役軍人の動員能力をテストする「同心3号動員演習計画」を発令。予告なしの予備役軍人動員演習に99.03%が戦闘準備を完了。

▶『中華週報』によると、台湾政府はこのほど、米ビーチクラフト社から商業ベースで、同社の1900型輸送機12機を輸入した。

26日 ▶財政部、遊資の吸収を目的とする200億元の中央政府建設公債を発行。金利年5.75%。

▶劉松藩、蔡中涵立法委員、光華寮問題について、台湾政府は直ちに人員を日本に派遣し、台湾の立場を日本政府に強調すべきである、と立法院で緊急質問を提出。

▶原子力委員会の閻振興主任委員、同委員会は情報システムを大幅に強化したので、今後外国の経験を参考にして原子力発電所の安全運転を確保できる、と述べる。

27日 ▶国民党の蔣経国主席、「5・19デモ」に関連して、「いかなる要因にもわれわれの力を分離させることなく、いかなる問題にもわれわれの和合を破壊させてはならない」と強調。

28日 ▶台湾の大手コンピューターメーカー宏碁電腦公司、ACER 1100/20と命名した世界で最も速い32ビットパーソナルコンピューターの開発に成功した、と発表。

▶行政院、特定地域に対する民衆の街頭デモを禁止するのは憲法に違反しない、との法的見解を表明。

29日 ▶中国石油公司、新竹沖合の長井4号油田(CBL 4)で日量5万立方^{メートル}の天然ガスと100^{バレル}の原油を生産できる豊富な天然ガス埋蔵量を発見した、と発表。

▶総統令：公債発行額の中央政府総予算額に対する上限比率を25%から40%に引き上げる。

▶立法院、第79会期を6月1日から7月17日までの47日間延長し、「国家安全法」など13項目の重要法案を審議することに決定。

▶行政院新聞局、内外の関係者を招いて「海賊版ビデオカセット公開処分デモンストレーション」を行なう。

30日 ▶国防部、美麗島事件(1979年12月)で服役中の黄信介、張俊宏のほか、顔明聖、黃華、周文竜、余素貞ら反体制運動家を仮釈放した、と発表。

▶立法院、1988年度中央政府総予算案を通過。歳入、歳入ともに4676億1368万7000元(1^元≒33元として計算すると141億7011万^{ドル})、対前年比8.2%増。

▶行政院、台湾は依然戦争状態にあるので、現行の徴兵制度を志願兵制度に改制すべきではない、と表明。

6 月

2日 ▶立法院,「人体器官移植条例」を通過。

▶『経済日報』,日本の大蔵省は新たな市中銀行の台北支店開設を段階的に認める方針である,と報道。

3日 ▶特定の公衆場所で禁煙条例施行。

4日 ▶行政院,6月15日から1年間,家電製品,印刷器材などの農・工製品331品目の関税を平均32%引き下げることを決定。

5日 ▶三富自動車といすゞ自動車合併のジープ「トルーパー」,米国向けに初輸出。第1回出荷分60台。

▶交通部,当面の最優先プロジェクトは台北区大衆快速輸送システム(MRTS)北部第2高速道路の建設,および中南部第2高速道路の設計である,と述べる。

6日 ▶亜東関係協会の馬紀壯駐日代表,「光華寮訴訟」の判決について,日本政府が三権分立の立場を堅持されるよう切望する,との談話を発表。

7日 ▶中央銀行,1987年4月現在のオフショア金融業務を扱っているのは台湾銀行,シティバンクなど内外15行で,総資産は67億4600万ドル,資金供給先はアジアが79%,資金流出先もアジアが83%,と発表。

8日 ▶俞国華行政院長,12日までの5日間,国交のないシンガポールを公式訪問。李達海経済部長,陳履安国家科学委员会主任委員,邵玉銘新聞局長,蕭万長国際貿易局長らが同行。

▶日本の田川誠一,河野洋平両衆議院議員,訪台。

▶郭南宏交通部長,台湾鉄道開設百周年記念式典で,1990年までに全島一周鉄道路線の建設を完成すると述べる。

9日 ▶俞国華行政院長,シンガポールのウィ・キムウイ大統領を訪問。また,ゴー・チョクトン第1副首相,オン・テンチェン第2副首相とそれぞれ会談した後,オークアンユー首相と95分間会談。

▶行政院農業委員会,窒素肥料およびカリ肥料の販売価格を6月1日に溯って引き下げる,と発表。引き下げ幅は3.85%~29.41%,平均14%。

10日 ▶中国石油公司,米国コノコ石油会社など欧米5石油会社と共同で南米のエクアドル第16鉱区での探鉱開発に成功した,と発表。原油の日産能力1000バレル。中国石油公司出資額4600万ドル,出資比率20%。

12日 ▶民主進歩党,立法院付近で「国家安全法」制定に反対する大衆デモを行ない,民主進歩党に反対する「反共愛国陣戦」と「全民愛国会」と衝突。数人が負傷。

13日 ▶俞国華行政院長,6月10日から12日にかけて,台北市で発生した民衆による街頭デモ流血事件について,早急な調査と違法者に対する処置を指示。

▶『経済日報』,台湾政府はフィリピン政府との間に台

湾企業が同国の輸出加工区に工場を設立し,第3国向け商品を生産することに原則同意した,と報道。

15日 ▶俞国華行政院長,第13回訪米買い付け団と会見,17億ドルに相当する米国製ジェット旅客機を10機購入(ボーイング社製6機,残り4機未定)する,と発表。

▶日華関係議員懇談会の灘尾弘吉会長,訪台。

16日 ▶立法院,「外貨管理条例修正草案」を通過。

▶会期2日間の第20回台韓経済協力会議(閣僚級),台湾が韓国車の輸入割当を2250台に増加することに同意した共同声明を発表して閉幕。

▶新華社によると,台湾の1万トンの級貨物船「嘉華」号が中国の漁船に衝突して沈没させた事故の補償交渉は,台湾が中国側に賠償金88万ドルを支払うことで合意。

17日 ▶財政部と経済部,1987年6月30日満期の「民営生産事業機械設備購入に適用する投資減税措置」の1年間延長を決定。

18日 ▶ソロモン諸島のアレブア首相,訪台。

▶国防部,台湾はいかなる武器もイランに売却していない,と再度外電の報道を否定。

19日 ▶世界最大のコンテナ海運会社「長栄海運」(エバグリーン),シンガポール港務局との間で,シンガポールのコンテナ埠頭長期優先使用契約に調印。

20日 ▶台北地検,「6・12事件」に関連した「反共愛国陣戦」の許承宗,呉東沂を重要参考人として喚問。

▶蔣経国総統に面会を求める民主進歩党の国民大会代表11人,総統府に赴いたところ,警官に阻止される。

22日 ▶立法院,「手形法修正案」を通過。

23日 ▶立法院,「動員戡乱(反乱鎮定)時期における国家安全法」(全文10条)を通過。民主進歩党の立法委員13人,議長席前に座り込んで抗議の意思を表明。

▶立法院,「台湾省建設公債発行条例」を通過,「省(市)政府建設公債発行条例」と改称。

▶台北地検,「6・12事件」に関連した民主進歩党の謝長廷,洪奇昌,江蓋世を公務執行妨害など刑法違反容疑で喚問,取り調べる。

25日 ▶「台湾・パラグアイ犯罪人引渡し条約」(1986年4月24日調印)発効。

▶経済部,外国人投資の自動車工場に対する輸出比率の規定を廃止する,と発表。

30日 ▶台北市および台北県の三重,新店,永和などの市郷鎮を給水対象地域として建設された翡翠ダム完成。1979年着工,総投資額124億元。

▶立法院,「行政院勞工委員会組織条例」を通過。

▶フィリピンのアキノ大統領,第3回台湾・フィリピン経済協力会議に出席した台湾経済代表団(団長・徐国安経済部次長以下65人)と会見。

7月

1日 ▶修正手形法発効。服役中の手形犯1674人即日釈放、手形法違反容疑で指名手配中の2万3831人の指名手配も取り消し。

▶国際ライオンズクラブ第70回世界総会、台北で開催。

▶蔣経国総統、「動員戡乱時期における国家安全法」を公布。

▶国民党中央常務委員会、馬樹礼同党中央委秘書長の後任に李煥教育部長、また、教育部長の後任に国立清華大学の毛高文学長をそれぞれ起用することを決定。

2日 ▶行政院、「動員戡乱時期における国家安全法施行細則」および「台湾地区戒嚴令解除」を通過。

▶高雄の小港国際空港、新滑走路の使用を開始。

3日 ▶財政部税制改革委員会発足。

▶第13回対米買い付け団農産品買い付けグループ、台北を出発。買い付け予定金額4億3000万^{ドル}。

▶空軍、台湾と金門島、東沙島の間にC-130Hハーキュリーズ型輸送機を就航させる。

4日 ▶蔣経国総統、7月1日訪台したサウジアラビアのスルタン親王と会見。

▶中国石油公司、子会社「海外石油投資公司」を通じて、クアラルンプールでマレーシア国有探鉱会社との間でマレーシア沖合SK-7号鉱区の共同探鉱契約に調印。

6日 ▶台湾電力公司、1985年7月7日に発生した第3原子力発電所低圧タービンの火災事故に伴う補修費7490万^{ドル}について、弁償する米GE社と補償契約に調印。

▶吳伯雄内政部長、戒嚴令が解除された後、公共事業を除く労働者のスト禁止も解除されるだろう、と述べる。

▶花蓮の多魯閣国立公園で山崩れ、死者3人。

7日 ▶立法院、「国家安全法施行細則」および「台湾地区戒嚴令解除」を賛成多数で通過。

▶蔣経国総統、軍事裁判による非軍人の受刑者のうち、刑期が満了していない者について、減刑と復活（公民権回復）を行なうよう国防部に指示。

8日 ▶交通部観光局、1987年上半年の訪台観光客は86万3528人で、前年同期比13%増加、と発表。

11日 ▶「中国自由党」（党員300数名）、成立を宣言。

12日 ▶台湾省政府が発表した1986年家庭収支調査によると、1戸当たり平均所得は37万2241元で、前年比6.9%増。

13日 ▶邱創煥台湾省主席、台湾の原子力発電所の廃棄物は、今後蘭嶼原子力廃棄物処理地に運ぶのをやめ、米国に運送し保管してもらい、と台湾省議会で答弁。

14日 ▶蔣経国総統、台湾地区戒嚴令を1987年7月15日午前零時から解除する、と宣言。

▶俞国華行政院長、「動員戡乱時期における国家安全

法」を1987年7月15日から施行する、と宣布。

▶国防部、戒嚴令解除で減刑・復権（公民権回復）に相当する受刑者は237人（うち反乱罪適用者170人、その他の犯罪者67人）、と発表。

▶内政部、7月15日から集会・デモをする場合、地元警察に3日前に申請するよう義務付けの暫定措置を発表。

▶邵玉銘新聞局長、戒嚴令の解除について、(1)軍事管制範囲の縮小と普通行政、司法機関の職権の拡張、(2)市民権の大幅拡大、(3)行政は今後法律に基づいて行なわれる、という実質的意義を有する、と述べる。

15日 ▶民間の外貨保有および運用の自由化などが認められる「外貨管理条例修正案」発効。

▶軍法機関、「国家安全法」に基づき、審理中の被告292人（民間人84人、残り208人は軽犯罪の軍人）を司法機関に移管。また、彭明敏、許信良、張燦鏐、史明ら15人の反乱罪容疑者の指名手配も台湾高等検察処に移管。

▶立法院、商港建設費徴収率を輸出入物品価格の1%以下とする「商港法第7条条文修正案」を通過。

16日 ▶立法院、「行政院環境保護署組織条例」を通過。

▶俞国華行政院長、本国人が香港、マカオを観光の第1目的地とするのを禁止した行政命令（1979年4月26日）を廃止する、と発表。

17日 ▶台湾初の心臓移植、台湾大学病院で行なわれる。

18日 ▶第13回対米買い付け団工業製品買い付けグループ、台北を出発。買い付け予定金額18億5000万^{ドル}。

19日 ▶行政院衛生署、台湾の死亡原因は、ガン、脳血管疾病、災害事故、心臓病、高血圧の順序、と発表。

21日 ▶第12回日台経済会議、東京で開催。

22日 ▶経済建設委員会、1988年春からとうもろこし、大豆の輸入自由化を実施することに決定。

24日 ▶經濟部、台湾の医薬品販売会社や製薬会社が、中国産の朝鮮エンジンやアカナツメなど4種類の漢方薬原料を第3国経由で輸入することを許可。

25日 ▶中国造船公司、同公司設立後12年間、商船146隻（最大級44.5万^{トン}）、軍用船舶58隻を建造、と発表。

▶台湾の加重平均株価指数、2000^{ポイント}を突破。

▶新聞局、中国で出版された文学、学術書の第3国経由の輸入を認める、と述べる。

29日 ▶張継正中央銀行総裁、米国が台湾元の対米ドルレートを1台湾元切り上げるよう求めてきたことを明らかにした。

30日 ▶行政院、台湾・ウルグアイ農業技術協力協定（1986年7月14日期限切れ）の2年間有効期限延長を決定。

31日 ▶国防部の張慧元スポークスマン、台湾海峡で台湾の軍艦や警備艇が、操業中の中国漁船を強制退去させたとの外電の報道を否定。

8 月

- 1日 ▶行政院勞工工委會(鄭水枝主任委員)成立。
- 2日 ▶トンガ王国のツイタ副首相、訪台。
- 5日 ▶国民党中央常務委員会、政策決定の機能を強化するため、同委員会の下に党務、政治、社会、財政経済、教育、法制の6専門小組を設けることに決定。
- ▶行政院組織法改正専門小組(座長は連戦行政院副院长、メンバーに政務委員、学者ら18人参加)発足。
- ▶陳錫蓉外交部國際組織司長、台湾学者5人が米シカゴ大学での「第3回台湾研究國際シンポジウム」に出席できなかったことについて、台湾の立場を歪曲するような国際会議の参加は適切ではない、と述べる。
- ▶米台間の公正な貿易を促進するための民間団体「台米平等貿易促進会」(議長は趙少康立法委員)発足。
- 6日 ▶俞国華行政院長、青少年の暴走族や「大家楽」(公設宝くじの当選番号を利用した富くじ。毎月15日、25日が抽せん日)など深刻な社会問題の対策を研究するよう指示。
- 9日 ▶財政部、輸出入貨物に対し一律0.5%の商港建設費の徴収を実施。
- 10日 ▶郵便料金、50%の値上げ。
- ▶邵玉銘新聞局長、第3国経路で輸入する中国大陸出版物の作家の著作権と印税は、他の国の作家と同等の待遇を受けるべきである、と述べる。
- ▶国軍東引島指揮部、中国の漁業監視船が馬祖島の北東に位置する東引島の海上で操業中の台湾漁船「台漁順吉6号」に銃撃し、漁民1人が死亡した、と発表。
- 11日 ▶張宝樹總統府資政を団長、馬樹礼前国民党中央委秘書長、馬紀壮亜東関係協会駐日代表の両氏を副団長とする台湾特使団9人、岸信介元首相の葬儀に参列。
- ▶俞国華行政院長、戒嚴令解除後、台湾の安全を他の政府機関と協力して確保するよう国防部に指示。
- ▶經濟部投資処、今後3年以内に對外投資目標額を15億ドルと定め、投資先は米国を第1優先、東南アジアを第2優先とする立案を經濟部に提出。
- 12日 ▶国民党中央常務委員会、1987年第2期から地租の廃止を政府に提案する決議を通過。
- 13日 ▶洪昭南、趙少康ら立法委員11人と訪台中のゲイドス、アーチャーら米下院議員10人、議会間の連係強化や米台貿易、為替レート問題について意見交換。
- 14日 ▶行政院米台貿易特別小組、(1)台湾元の対米ドル相場は当分の間安定させる、(2)米台貿易の黒字はできるだけ拡大させない、と決議。
- 17日 ▶タイのパンチャイ・マハタニクーン投資局情報サービス部長を団長とする投資使節団一行4人、訪台。

▶パナマのディアス国会議長一行9人、訪台。

18日 ▶超党派の国会議員でつくる「台湾人元日本兵等の問題懇談会」会長有馬元治衆院議員、台湾人元日本兵補償問題について台湾政府と協議するため、訪台。

19日 ▶王昭明経済委員会副主任、1987年の1人当りGNPは4952ドルに達する見通しである、と述べる。

20日 ▶第3回台豪経済貿易協会と豪台経済貿易協会の合同会議、台北で開催。

22日 ▶行政院環境保護署(簡又新署長)、正式に発足。

24日 ▶ベルギーのフラマン社会党の上院議員訪問団(団長はブレマーカー議員)一行8人、訪台。

▶エルサルバドルのペルドモ経済相、訪台。

25日 ▶陳唐山「台湾人公共事務協会」会長、訪台。

▶マレーシアのラフィダ・アジズ貿易産業相とダイム・ザイスディン蔵相、投資を誘致するため訪台。

▶洪昭男立法委員ら超党派中央民意代表16人と訪台中のルイス米下院議員ら7人、為替レート問題や米台間不均衡貿易などについて非公式会談。

26日 ▶国民党中央常務委員会、「労働組合法」の改正などを図る「中国国民党現段階における労働政策綱要」を可決。

▶国防部、金門島を観光地に開放することは考慮していない、と発表。

27日 ▶国防部の張慧元スポークスマン、同部は台湾と澎湖島沿岸20カイリ以内に入ってきた中国大陸の漁船を強制的に排除するよう海軍に命じた、と発表。

▶行政院、国庫券発行残高を現行の中央政府総予算歳出総額の25%から50%に引き上げることを可決。

28日 ▶国防部の張慧元スポークスマン、金門と馬祖両島は当面戒嚴令を解除することはない、と強調。

▶ホンジュラスのフローレス新任大使、蔣経国總統に信任状を提出。

29日 ▶台北の「経済と生活出版公司」、台湾で中国出版物解禁第1号として、中国共産党を除名された天体物理学者方励之氏の著作選集『我々が歴史を書く』を出版。

▶李達海経済部長、住民の反対で第5ナフサ工場建設が難航していることについて、石油化学工業発展のためにも建設しなければならない、と強調。

▶ウルグアイのパチェコ元大統領、訪台。

30日 ▶元政治犯143人が出席する「台湾政治受難者聯誼総会」、台北市内で結成大会、「台湾は独立すべきである」と明記された規約を可決。

31日 ▶行政院香港小組、9月1日から「行政院香港・マカオ小組」に改組することを決議、台湾に出入国する香港・マカオ華僑のビザ有効期間を3年に延長。

▶台湾の株価加重平均指数、3000ポイントを突破。

9月

2日 ▶国民党中央常務委員会、都市と農村の生活環境の格差を縮小することなどに重点を置く「中国国民党現段階における農村建設強化政策綱要」を可決。

▶簡又新環境保護署長、多すぎる車両（1986年末の車両総数870万台、うちオートバイ720万台）による排気ガスが台湾の大気汚染の最大の原因である、と述べる。

3日 ▶英国のホワイトニー保守党議員、訪台。

4日 ▶行政院衛生署、血友病患者で輸血により感染したエイズ病患が台湾で初めて確認された、と発表。現時点でエイズの病原体をもつ台湾の患者は47人。

▶台北市近郊の陽明山で台南市連邦遊覧バス公司所属の遊覧バスが転落、死者22人、負傷者21人。

▶台韓経済協進委員会と韓台経済協力委員会の第20回合同会議、台北で開催。

▶交通銀行、米メリルリンチのロンドン法人を主幹事にして台湾初の1億5000万ドルのユーロCP発行を決定。

5日 ▶国防部、戒厳令が解除された7月15日から9月3日まで、海軍が台湾と澎湖島沿岸20海里以内に侵入してきた中国大陸漁船に対し、延べ15隻を臨検し、延べ143隻を排除した、と発表。

▶オコナー米最高裁判事、訪台。

6日 ▶民主進歩党の欧州訪問団（団長は尤清立法委員）一行6人、台北を出発。

▶洪照男前国民大会代表、台北で「民主自由党」の成立を宣言。

8日 ▶民主進歩党支持者を含む数百名の群衆、莊勝惠妨害自由案件の審理に反対するため、台南高等裁判所分統前で抗議集会。

▶コスタリカのフォリオ国会議員、訪台。

11日 ▶民間の遠東航空、台北一金門線の定期航路を開設。乗客は金門島住民や軍人で、観光客には開放しない。

12日 ▶台湾日報社、民主進歩党の支持者数十名が記事内容を不満に同社台北事務所に入乱した事件について、非難の声明を発表。

14日 ▶国防部、9月6日から13日にかけ、金門島および馬祖地区の駐屯部隊が近付く中国の各種船舶に対し、合計2072発の機関銃弾と63発の砲弾を発射し、延べ856隻の船舶を排除した、と発表。

▶台湾の夕刊紙『自立晚報』の李永得と徐璐両記者、中国本土を取材するため、東京から北京へ出発。9月27日台湾に戻る。

▶中央銀行、貯蓄券60億元を発行。

15日 ▶中国造船公司与米国在台協会台北事務所、中国造船が米国大型軍艦の建造を受注するとの台北各紙の9

月14日の報道に対し、それぞれ否定の声明を発表。

16日 ▶国民党の蔣経国主席、中国大陸への「里帰り・親族訪問」の問題について、李登輝、俞国華、倪文亜、呉伯雄、何宜武5人の中央常務委員からなる特別小組を設けて具体策を検討するよう指示。

17日 ▶行政院、「動員戡乱時期における集会、デモ法」草案（全文33条）を通過。

▶国民党、「非常時期における人民団体組織法修正案」について、政党は地方政党であると主張してはならないなどの4原則を決定。

▶李煥国民党中央委員会秘書長、日本政府と自民党共催の岸信介元首相の葬儀に参列。

19日 ▶台湾高裁検察署の陳涵首席檢察官、「台湾政治受難者聯誼会」が会の規約に「台湾は独立すべきである」と明記したことを重視し、捜査を開始した、と表明。

▶台湾全国工業界米國貿易投資考察団（団長は董世芬中国石油化学公司理事長）一行94人、台北を出発。買い付け金額1億5000万ドル、投資金額3億ドルの予定。

21日 ▶丁懋時外交部長、國際民間組織の活動に参加することについて、中国で行なう以外のすべての学術、スポーツの行事に参加できるなどの基本原則を明示。

24日 ▶李達海経済部長、台湾企業が直接的に中国大陸との貿易や投資を行なうことは認めない、と述べる。

▶邵玉銘新聞局長、政府が検討している中国大陸への「里帰り・親族訪問」の問題について、貿易、観光、取材、報道などは含まれていない、と政府の方針を説明。

▶台湾の株価加重平均指数、4000点を突破。

26日 ▶外交部の陳毓駒スポークスマン、9月10日エンブト国会議員訪問団一行10人が31年前の断交以来初めて台湾を訪問したことについて、単に商務・観光の私人訪問であり、政治的意識は全くない、と述べる。

27日 ▶行政院新聞局、『自立晚報』両記者の中国取材について、(1)今後2年間、同紙のすべての従業員の出国申請受理を停止する、(2)文書偽造の疑いで吳豊山社長と李永得、徐璐両記者を近く台北地裁に召喚する、と発表。

▶『中央日報』によれば、最近2カ月間、米国の13州が台湾に商務事務所を開設することを決定した。

28日 ▶国民党中央常務委員会5人特別小組、中国大陸への「里帰り・親族訪問」をめぐる中国側との折衝について、台湾赤十字社に仲介役を依頼する方針。

29日 ▶俞国華行政院長、台湾にはいわゆる「中国結」と「台湾結」（中国意識と台湾意識）という問題は存在していない、と述べる。

30日 ▶国民党中央常務委員会、遠洋漁業の開発を重点に置く漁業政策を可決。

10月

1日 ▶中央銀行、(1)外国為替指定銀行に対する海外負債残高規制を撤廃、(2)外国為替指定銀行が先物を買入れ、直物で売出す場合、および銀行間スワップ取引により国内外から外貨を借入れる場合、ともに売持ち規制残高300万ドルの限度には算入しない、と発表。

2日 ▶財政部証券管理委員会、購入の際の株価に対する融資比率の引き下げについて、第1類(市場第1部)の銘柄を20%から10%に、第2類(市場第2部)を10%からゼロに、また金融株12種もゼロにすることを実施。

▶中央銀行、外国為替指定銀行の海外負債残高規制を再度復活する(10月2日現在の残高を超過してはならない)、と発表。

3日 ▶外為市場に大量の米ドル売りが発生した結果、台湾元相場が1ドル=29.97円と30円の大口を突破。

▶台北地裁、「5・19事件」でベンチで警察の鉄条網を切断して逮捕された米国籍留学生スコットに対し、8カ月の有期懲役、3年の執行猶予を言い渡し、刑の執行の代わりに国外へ追放。

4日 ▶馬鎮方内政部政務次長、高雄市で成立した「中国民主正義党」(発起人は張大政)は非合法的である、と述べる。

5日 ▶張継正中央銀行総裁、台湾の外貨準備高が660億ドルに達した、と発表。

▶吳化鵬蒙蔵(モンゴル・チベット)委員会委員長、チベット人の中国政府に反抗する活動について、政府はあらゆる方法で声援と支援を提供する、と言明。

▶富士重工と台湾の偉士伯(ベスパ)の合弁会社「大慶汽車(自動車)工業」、屏東橋頭郷の同工場敷地でくわ入れ式を挙げる。生産開始は1989年の予定。

6日 ▶蒙蔵委員会の陳孝賢主任秘書、台湾政府はチベット人の反共行動を支持するが、中国からの分離・独立の要求は支援しない、と同委員会の声明を発表。

▶経済建設委員会、主にタイやフィリピンからきた外国人不法就業者は、最低1万人以上に達していると指摘。

10日 ▶蔣経国総統、総統府広場での国慶節祝賀大会に車椅子の上から短いメッセージを発表。

11日 ▶蔣経国総統、台湾北部の湖口陸軍基地で行なわれた「僑泰」と名付けられる軍事演習を主宰。

12日 ▶李達海経済部長、「海外経済協力発展基金」(基金額5億ドル)の設置構想について、すでに関係部門と協議したことを明らかにした。

▶台湾高裁検察処の葉金宝検察官、台湾独立を主張した「台湾政治受難者聯誼總會」の蔡有全、許曹徳を反乱罪容疑で召喚し訊問した後、2人を拘禁。

▶第1回台湾・パラグアイ経済協力会議、台北で開催。

13日 ▶ロックス米国在台協会理事長、訪台。

14日 ▶国民党中央常務委員会、現役の軍人と公務員を除く一般人の中國大陸在住の3親等以内の親族への訪問を解禁する、と正式に決議。

▶中国国務院の関係部門責任者、台湾当局の中國大陸への里帰り解禁について、歓迎の談話を発表。

▶財政部関税税率委員会、3571品目の関税引き下げ案を通過。関税率上限は現行の58%から53%となる。

▶台北高裁検察署、劉広声元「深圳商品検驗局」弁公室副主任を中国スパイの容疑で起訴。

15日 ▶吳伯雄内政部長、住民の中國大陸への親族訪問は11月2日から申請を受理し、訪問は年1回に限り、1回の訪問期間は最長3カ月とする、と発表。

▶李達海経済部長、米台貿易不均衡改善のため、1988年6月から輸入物品3400余品目の関税を名目12.5%、実質5%まで引き下げる、など4項目の非常措置を講じる、と述べる。

16日 ▶中国政府、台湾住民の大陸内の旅行の自由などを定めた「台湾同胞の祖国大陸帰り、旅行接待方法に関する通知」(7条)を公布。

17日 ▶馬鎮方内政部政務次長、10月11日から日本に滞在している亡命政治家許信良氏の台湾帰還問題について、国家安全法に基づき台湾への入境は認めない、と表明。

18日 ▶セントルシアのコンプトン首相、訪台。

20日 ▶高雄市後勁地区の住民300数名、中国石油公司の第5ナフサ工場建設に反対するため、立法院前で陳情しようとしたところ、警官隊と衝突。2人が逮捕される。

21日 ▶何応欽総統府戦略顧問、台北で死去、97歳。

▶国民党中央常務委員会、10月5日に死去した周応竜・同党中央考核紀律委員会主任委員の後任に吳俊才総統府国策顧問を任命することに決定。

▶経済建設委員会、国際電信管理局が台湾とフィリピン、グアムをつなぐ海底ファイバーケーブルを敷設する国際合併企業への参加(台湾の出資額5200万ドル)を認可。

25日 ▶中華航空、ニューヨークとアムステルダム間の旅客線は赤字続きのため、運航を中止。

26日 ▶訪日中の劉松藩立法委員(一行17人)、3万3000余人の「台湾人元日本兵」に対する弔慰金処理問題は日本の臨時国会で9月19日「補償法案」として通過したが、家族は弔慰金300万円を500万円に引上げるよう希望したと表明。

▶内政部警政署、10月25日から26日にかけて台湾を直撃した台風20号で死者が46人、行方不明16人、と発表。

29日 ▶行政院、台湾省政府に勞工処、台北、高雄両市政府に勞工局を設置することに決定。

11月

1日 ▶「工党」(労働党)、建党を宣言。

2日 ▶張継正中央銀行総裁、台湾の外資準備高が700億^{ドル}に達した、と述べる。

▶鄭為之国防部長、オランダに発注した潜水艦2隻のうち1隻「海竜」号が年内に引き渡されることを明らかにした。2隻の潜水艦の建造費用は約269億4416万元。

▶台湾赤十字会、台北と高雄で台湾住民の中国大陸への親族訪問に関する渡航事務を開始。初日の訪問許可人数は1334人。

3日 ▶俞國華行政院長、「台湾独立」を主張する言論や行動はすべて、憲法と国家安全法にそむくものであり、「言論自由」の範囲には属さない、と強調。

5日 ▶行政院、「非常時期における人民団体組織法」を修正した「動員戡乱時期における人民団体法」の草案(全文11章67条)を採択。

▶行政院、3575品目の関税引き下げ修正草案を可決。修正比率は総品目の81%、引き下げ幅は平均50%。

6日 ▶民進党支持者百数名、同党の朱高正、尤清、王義雄、邱連輝ら4立法委員による「議事妨害」の懲罰を立法院紀律委員会にかけるとの国民党の提案に反対するため、立法院前で抗議集会、3ヶ所の出入口を包囲。

8日 ▶第2回台湾・カナダ経済協力会議、台北で開催。

9日 ▶民進党第2回全国党員代表大会、台北で開催。

10日 ▶民進党員代表大会、第2期主席に姚嘉文氏を選出。また、「人民には台湾独立を主張する自由がある」との声明を大会決議案として、177票対6票で可決。

▶ワシントン発中央社電によれば、台湾電力が米国ユニオンパシフィック資源会社との合併(1986年6月調印、5年間に投資額1800万^{ドル})で進めている米アリゾナ州のウラン鉱開発に3カ所の有望な鉱脈を発見した。

▶立法院、国庫券発行残高を当年度中央政府総予算歳出総額の25%から50%に引き上げる「国庫券発行条例修正案」を通過。

11日 ▶国民党中央常務委員会、同党中央委員会組織工作会主任に行政院青年輔導委員会の関中主任委員を起用。

▶張継正中央銀行総裁、台湾の外貨準備高に占める米ドルの比率は90%以上から81%となり、ドイツマルクが11%、日本円が6%、その他の外貨が2%、と述べる。

▶经济建设委員会、新式漁船の建設および輸入制限を解禁する「漁業発展方案」の修正案を通過。

12日 ▶永興航空、台湾初の観光航空路線(台中-花蓮間、片道1832元)を開設。

13日 ▶經濟部のスーパースマン李模政務次長、同部としては経済自由化政策に反する輸出抑制策をとる考えは

ない、と述べる。

▶台北地裁、「5・19」騒乱事件等で起訴された民進党支持者莊勝恵ら5人に対し、公務妨害罪として3ヵ月から1年6ヵ月の有期懲役をそれぞれ言い渡し。

14日 ▶行政院の于建民主計長、環境保護や交通建設等のための支出として、1988年度中央政府追加予算に152億9357万9000元を計上した、と述べる。

▶蔣経国総統、国防部の許歴農総政治部作戦部主任を行政院国軍除退役将兵輔導委员会主任委員に任命。

▶宋美齡女史、米国で出版されたウェデマイヤー將軍の回顧録「戦争と平和について」の感想手記を発表。

16日 ▶楊世誠工業局長、2000年には台湾の年間工業総生産数は現在の1000億^{ドル}から2500億~3000億^{ドル}に達する一方、研究開発費も営業総額の約3%を占めると予測。

▶張継正中央銀行総裁、1987年度の台湾の外貨資産は為替相場の変動で3486億元の評価損が生じた、と発表。

17日 ▶台湾初の澎湖赤崁地下貯水池(建設総費用6000万元、最高貯水量127万^{トン})、正式に使用。

19日 ▶中国空軍第49師団第145連隊所属の劉致遠中隊長、ミグ19型戦闘機で台湾に亡命。

20日 ▶第1回労資関係シンポジウム、台湾で開催。

21日 ▶国家社会主義の実施を主張する「中国民衆党」(王忠泉党準備委员会主任委員)、台北で設立大会。

23日 ▶立栄海運所有のコンテナ船「立雄丸」(1万6858^{トン})、ホルムズ海峡でイラン海軍の砲撃を受ける。

▶交通部、「台湾船員のベルジャ湾航行権益保障方案」を正式に実施。

24日 ▶中央銀行、インフレの圧力を軽減するために、通貨発行額を3000億元前後に維持している、と表明。

25日 ▶国民党の蔣経国主席、同党中央常務委員会で、国民党は1988年に第13回全国代表大会を開催する、と宣言。また、中国とは絶対に接触せず、「台湾独立」の分離意識には断固として反対するという二大基本政策を堅持する、との談話を発表。

▶外交部の陳毓駒スポークスマン、台湾漁船「立群1号」が11月23日インドネシア領海付近で操業中、インドネシア海軍の砲撃を受け、死者3人、負傷者1人を出した事件について、台湾駐ジャカルタ中華商会を通じて、インドネシア政府に真相解明を求めた、と述べる。

26日 ▶シンガポールの李顯竜商工相、第2国防相訪台。

28日 ▶南アフリカ航空の台北発ヨハネスブルグ行きボーイング747型ジャンボジェット機、インド洋モーリシャス沖で墜落、台湾人旅客30人を含む159人全員絶望。

30日 ▶行政院、台湾警備総司令部は「国防部參謀本部組織法」第4条によって設置された常設軍事機関であり、その法的地位は戒嚴令解除の影響を受けない、と表明。

12月

1日 ▶邵玉銘新聞局長、1988年1月1日から新聞創刊を自由化し、登記を受理すると同時に、新聞のページ数制限を解除する、と発表。

▶教育部、国立中正大学の建設地は嘉義市から9*離れた嘉義県民雄郷に決定した、と発表。

▶総統府戦略顧問の何応欽將軍の公祭(準国葬)、台北で挙行。日本からは自民党日華関係議員懇談会の灘尾弘吉会長を団長とする日本国会議員代表団26人が参列。

▶台湾警備総司令部、台東綠島監獄で賭博の取締りをめぐって、受刑者が放火したため、受刑者8人が焼死した、と発表。

2日 ▶国民党中央常務委員会、台湾省委員会の劉兆田主任委員を内政部政務次長、国防部の郭宗清常務次長を国防部副部長に任命することを決定。

3日 ▶行政院農業委員会、4日から米国産以外の果実輸入を暫定的に禁止する、と発表。

6日 ▶「工党」(現在党員数363人)、第1回党員代表大会を台北で開催。初代党主席に王義雄立法委員、副主席に羅美文氏のほか、15人の中央委員が選出される。

7日 ▶帰国中の北米事務協調会の銭復駐米代表、台湾政府を敵視している「台湾人公共事務会」(FAPA、1982年に米国で成立)と協力することは難しい、と述べる。

▶何顯重財政部次長、公営銀行の民営化について、「国有民営」方式をとるだろう、と述べる。

▶国防部スポークスマン、保安処分で強制労働をしている台湾警備総司令部管轄の受刑者1500人が年内に法務部所屬の刑務所に移監される、と発表。

8日 ▶第15回東亜経済人会議、台北で開催。

▶俞国華行政院長、日本交流協会の長谷川周重会長および魚本藤吉郎理事長と会見。

▶内政部、中国政府が発行した中国大陆で死亡した里帰りの台湾旅客の死亡証明書について、死亡認定の根拠にはなるが、書類の合法性は認めない、と原則的に決定。

9日 ▶経済建設委員会、1987年の1人当りGNPは4991^{ドル}(1^{ドル}=31.7台湾元で計算)、と発表。

11日 ▶行政院、「東欧諸国に対する貿易実施要領」を採択、東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキア、ハンガリー、ユーゴスラビア、ブルガリア、ルーマニアとの直接貿易を許可。

13日 ▶行政院、いわゆる「台湾住民自決」、「人民には台湾独立を主張する自由がある」、あるいは「台湾独立の主張」を団体規約に明記した場合、政府は憲法第4条および国家安全法第2条の規定に違反した理由で、法的に対処する、と重ねて表明。

16日 ▶台湾がオランダに発注したソードフィッシュ型潜水艦「海竜号」、高雄港に到着。

▶シンガポールのリー・クワンユー首相、台湾を非公式訪問、20日まで。

17日 ▶行政院、「1988年台湾経済建設計画」を採択。経済成長率7.5%、1人当りGNP 6183^{ドル}(1^{ドル}=28円で計算)、農業1.5%、工業7%、サービス業8.4%。

18日 ▶郭南宏交通部長、第2高速道路の建設は北部、中部、南部において同時進行の方式で行なう、と述べる。

▶邱創煥台湾省政府主席、1988年1月から「爱国奨券」(公設宝くじ)の発売を暫定的に中止する、と発表。

21日 ▶周書楷台湾駐パチカン市国大使、台湾とパチカンの関係は当分の間変わらないだろう、と立法院で報告。

▶丁懋時外交部長、台湾の外交官の平均年齢は、大使が64.1歳、代表65.2歳、総領事53.1歳、領事54.2歳、と立法院で外交官高齢化の問題について答弁。

▶財政部、「中央政府台湾北部区域第2高速道路建設公債」第1期分60億元(年利5.75%)を発行。

22日 ▶外交部の陳毓駒スポークスマン、南米ウルグアイが中国との国交樹立を考慮していることについて、台湾政府は注意深く見守っている、と述べる。

23日 ▶外交部の陳毓駒スポークスマン、韓国の盧泰愚次期大統領が就任前に国交のない中国を訪問したいと希望を表明したことについて、事態の推移を注視している、と述べる。

24日 ▶經濟部、石油製品の値下げを実施。値下幅は平均9.24%。

25日 ▶商工界人士および農民が結成した「中国民主正義党」、高雄県仁武郷で第1回党員代表大会を開催。主席団に張大政(党首)ら5氏が選出される。

▶蔣経国総統、車イスに乗って台北市で開かれた憲法施行40周年記念式典に出席。民進党の国民大会代表11人、「国会を全面改選せよ」と叫んで蔣総統の演説を妨害。式典会場周辺には民進党系市民約4000人がデモ。

29日 ▶俞国華行政院長、米上院財政委員会のベンツェン委員長と会見。

▶台湾証券交易所、1987年の台湾株式市場の取引金額は2兆6600億余元で前年に比べて333%増、取引株数も約768億株で97%増、と発表。

▶内政部、台湾人元日本兵(3万8640人を基準)に対する1人当り200万円の日本政府の弔慰金は1988年後半から3年間にわたって支給することを明らかにした。

30日 ▶台湾・南アフリカ共和国犯罪人引渡し条約、台北で調印。

▶丁懋時外交部長、台湾は関税貿易一般協定(GATT)および他の国際組織への復帰に努力している、と表明。

- 1 俞国華内閣名簿
- 2 俞国華行政院長の施政報告(要旨)
- 3 「台湾独立鼓吹分子は法によって厳重に処罰せよ」

2 俞国華内閣名簿

(1987年12月31日現在)

| | |
|-------|--------------------|
| 行政院長 | 俞国華(浙江・奉化県出身, 73歳) |
| 副院長 | 連 戰(台湾・台南市出身, 51歳) |
| 政務委員 | 李国鼎(江蘇・南京市出身, 77歳) |
| 政務委員 | 高玉樹(台湾・台北市出身, 74歳) |
| 政務委員 | 張豊緒(台湾・屏東県出身, 59歳) |
| 政務委員 | 周宏壽(浙江・奉化県出身, 71歳) |
| 政務委員 | 趙耀東(江蘇・上海市出身, 72歳) |
| 政務委員 | 郭為藩(台湾・台南市出身, 51歳) |
| 内政部長 | 吳伯雄(台湾・桃園県出身, 48歳) |
| 外交部長 | 丁懋時(雲南・賽川県出身, 62歳) |
| 国防部長 | 鄭為元(安徽・合肥県出身, 74歳) |
| 経済部長 | 李達海(遼寧・營口市出身, 68歳) |
| 教育部長 | 毛高交(浙江・奉化県出身, 51歳) |
| 法務部長 | 施啓揚(台湾・台中県出身, 52歳) |
| 財政部長 | 錢 純(浙江・杭州市出身, 59歳) |
| 交通部長 | 郭南宏(台湾・台南市出身, 51歳) |
| 蒙蔵委員長 | 吳化鵬(モンゴル出身, 64歳) |
| 僑務委員長 | 曾広順(広東・海豊県出身, 62歳) |

- (注) (1) 俞国華第1次内閣は1984年6月1日発足。
 (2) 1987年4月22日の總統発令で外交(前任部長は朱撫松)、国防(同汪道淵)、交通(同連戰)の各部部长が交替。
 (3) 1987年7月2日の總統発令で教育新部長(前任部長は李煥)が交替。

2 俞国華行政院長の施政報告(要旨)

(1987年9月25日, 立法院第80会期)

今日、わが復興基地の2000万同胞が民主憲政を貫徹しようとする決意と信念は、中国の民主憲政に揺ぎのない基礎を固め、全中国を導いて輝かしい将来に向かわせ、かつ共産党の暴力政治が大陸を占拠している暗黒時代を短縮しよう。われわれは全世界に向かって宣言する。

中国人は自ら民主憲政の大道を切りひらく力をもっている。この力は絶対に中共が阻止できないものであり、かつわれわれは、この大道を全中国のすみずみまで通じさせようとしており、それは三民主義で中国を統一する

というわれわれの正々堂々たる目標である。

まことにはきりしていることであるが、今日われわれが民主憲政を実現する新時代に邁進できるということは、過去30余年、復興基地の全同胞が大変な苦勞をし、犠牲をいとわず奮闘して獲得した成果である。30余年来われわれは、国際的な姑息の逆流のなかで、中共の挑戦に立ち向かいながら国家建設を進め、数々の危険を乗り越え、困難を克服してきた。今日、われわれは、どっしりと山のようにそびえ立っているだけでなく、発展途上国の発展のモデルを創造し、台湾の民主憲政の基礎を定めている。

この並々なぬ成果は、われわれが民主憲政を貫徹する決意と信念を奮いたたせた。それはわれわれが新しい時代に立ち向かう際に頼みとする力でもあり、特別に大事にし、守っていかなければならない。

したがって、われわれが政治革新を推進し、社会の一層の開放・自由を追求する重要時期にあつてひたすら考えていることは、国家の安全や社会の安定になんの影響も及ぼさないようにして、大衆が永遠に平和で安楽な暮らしを送れるようにすることである。現実これまでわれわれはやってきたが、次に掲げる二つの原則をしっかりと握っていさえすれば、今後もやってゆける。

第1. 民主憲政を推進するには、動員戡亂(反乱鎮定)の時期の認識をもたねばならない。

第2. 自由開放を促進するには、法治精神を尊重するコンセンサスをもたねばならない。

この原則を強調するわけは、われわれが暮らしている現在が太平の時期ではなく、虎視たんんとした敵——中共が正面に控えているからである。

中共に「四つの基本原則」のもと、「改革」や「開放」などを実行している。だが「改革」の結果は今日でも1人平均年所得が300^元米にも満たない。「開放」の結果は民主・自由の思想を湧きたて広範な知識分子に努力目標を与えた。ここ半年、注目される二つの事件が起こっている。その一つは、中共がまたまた「ブルジョア自由化反対闘争」運動をまき起こし、知識分子を肅清し民主思想を抑圧し、いたるところに肅清の氣運がみなぎらせ、とくに「改革派」首脳が再三、「三権分立反対、政党政治と議会の道を歩まず」と強硬に声明するまでになっている。

二つ目は中共が最近、ある「統一戦線会議」で次のようなことを発表したことである。

『「一国家・二制度」の構想は条件付きのものであり、それは社会主義の方向を堅持しなければならないということであり、香港・マカオと台湾の自由・民主制度をなくすことであって、二つの制度の融合ではなく、平和的方式でプロレタリア階級の支配を実現することである』。

いまやわれわれの民主憲政のもう一つの新時代がスタートしている。われわれは強い信念と勇気をもって毎日進展する結果を計り、同時にみんなの「困難をいわず、新機軸を開く」という知恵の力に頼らなければならない。われわれはよいスタートをきったが、先は長く、やるべき仕事が多く、解決すべきより困難な問題が控えている。

ここ半年余り、国家安全法の制定にともない、戒厳令解除と同時に、政府の施政には一連の努力がなされて新時代を迎えている。たとえば、

〔組織機能の分野〕：行政院は労工委員会（日本の労働省に相当）を設置して労働者の權益を強化し、福祉を増進し、労資協調の関係を維持している。また衛生署環境保護局を行政院環境保護署に昇格させ、人材を充実し、権限と責任を強め、環境保護工作の推進、国民生活の質の向上に努めている。このほか、行政院は特別委員会を設け、行政院組織法の修正を研究している。

〔法制の分野〕：六つの法律を制定し、11の法律を修正し、戒厳令によって定められた法令規則30を廃止した。屠殺税廃止に次いで、さらに田賦を廃止した。行政院は別に特別委員会を設け、引き続き時代に合わない法規の整理を研究している。このほか、戒厳令下に軍事裁判に付された受刑者のうち、減刑・復権者は239人、手形法刑罰廃止により釈放された手形詐欺犯は1690人、指名手配取消し2万人3966がいる。

〔開放政策の分野〕：輸入貿易の開放、対外投資の開放、外為の開放、国民の香港・マカオ地区観光旅行の開放、高校卒業生留学の開放、復興基地住民の大陸親族訪問の開放準備、および新聞創刊の自由化の開放準備など、いずれもわれわれがより開放された社会に進むための果敢な精神を見せている。

これら措置には段階的なもの、画期的なもの、また歴史的なものもあり、至るところに台湾の経済発展の成果、政治革新の追求、社会開放の積極さ、および全力で国家の近代化を推進した行為が示されている。今日われわれは大敵を眼前に控えた動員戡乱（反乱鎮定）の時期にあるとはいえ、われわれの民主憲政は、平時状態にある西側諸国と比べてもなんら遜色がない。

現在、公明正大な立場で新と変を求める政府の行為は、

安全と安定の要求をしっかりと握って、より民主、より自由、より開放された社会に導いている。しかし同時にわれわれとしても、全国民が民主・自由で開放された社会で、元来政府が担ってきた多くの責任を、ある程度までは分担しなければならないことをよく理解するよう、希望する。

社会大衆の期待の向上と尽くすべき責任の高まり、自由の拡大と義務の拡大、財産の増加と公徳心の高まり、私利の追求と公益の擁護、これらはすべて分割できないものであり、こうした社会の倫理は近代化社会の不可欠の条件である。

それゆえ、政府は当然に、社会大衆のためになにをしているかを検討せねばならず、社会大衆もつねに、国家社会に対しどれほど国民としての天職を尽くし、どんな貢献をしなければならないのかを反省せねばならない。

このほか、近代化された民主・自由・開放の社会ではその安定と秩序は二つの力によって維持されるものであることを全国民が理解することを、われわれは希望する。一つは法治の力であり、もう一つは大衆の正義の力である。法律の制裁は公権力の行使であり、大衆の正義の制裁は社会道徳と倫理の価値判断である。したがって、国民が法によって享有する権利は法律の手順のとおりに行使されねばならない。個人の自由も社会道徳や倫理を準則としなければならない。

われわれは、大衆が十分に社会正義の制裁力を発揮し、共同して社会の安定と秩序を守ることができるよう希望する。

急速に変化する社会にあって、生活が豊かになった後にもたらされる価値観の変化は、多くの法令制度や伝統意識に対して一時的に適応できない発展格差が出てくるもので、こうした格差から派生する新しい問題・新しい事物のなかには、時代の進化につれて自然消滅するものもあれば、各分野の力を整合して正しい方向に導く必要のあるものもある。現在の社会に見られる「暴走族」や、「大家楽」（私設宝くじの賭博）などの問題がその例である。政府は暴力行為に対しては厳重な制裁で臨む一方、家庭・社会・教育の各分野から全般的に検討して解決策を求め、禍いを未然になくすよう期している。

多元的に変化する社会に直面し、われわれは時代・潮流・環境変化の情勢を把握し、社会の発展と進歩を正しい方向に導かなければならない。このため政策決定には次の3項目を重視している。

第1. 異なる意見の十分な表現を受け入れて、社会大衆の総意で価値判断をする。

第2. 民意を吸い上げるパイプを拡げ、社会大衆の意向を自発的に掌握する。

第3. 情勢に応じ有利に導かれる社会発展の過程における新しい意識や問題は、これを革新と進歩の動力とする。

近年来、米ソの「戦略核兵器交渉」に転機が見られるが、前途は依然予測し難い。中共はイラン・イラク戦争に介入し、好戦的野心を暴露している。自由世界は「悪者を養って、後に禍いを残す」ことのないよう警戒しなければならない。このような不安な世界情勢のもとで、われわれは自立自強、国家建設を推進して立派な成果をあげ、将来の発展への土台固めを進めている。例示すれば次のとおりである。

〔国防の分野〕：引き続き積極的に国防科学技術・工業を発展させ、近代化軍備を強化し、戦力を精練し敵情を把握し、警備を厳重にするとともに反攻の機会を創る。同時に西太平洋地域の安全体系のとりでとしての任務を負担する。

〔外交の分野〕：経済的実力と民主憲政の発揚と国際社会の義務を果たす誠意によって、国際的に中共統一戦線の陰謀を抑える力が充実され、自由諸国との実質関係も日ごとに深まっている。

〔経済の分野〕：今年上半期の成長率は11.86%に達しており、年間には10.6%に達することができ、年間1人当たりGNPは5000米^{ドル}近くに、対外貿易は世界の16番目、輸出貿易は11番目になるだろうと予測される。われわれは経済面で強大な力を現わしているが、多くの困難にも遭遇している。だが経済の自由化・国際化の政策は不変のものであり、かつ推進を加速化しようとしており、本世紀末までには先進国の仲間入りができる。

〔均富政策の分野〕：今年上半期の民間貯蓄(ママ)はGNPに占める比率が39.39%に達しており、所得分配格差は4.6対1で、平均失業率は1.96%である。

〔社会福利の分野〕：われわれの福利政策は、健康保険を主とした社会保険制度を拡大することである。今年上半期の被保険者は16万人増え、保険加入率は総人口の32.6%を占め、そのうち労働者保険は500余万人で、試験的な農民健康保険者数は2倍に拡がろうとしている。紀元2000年までに国民健康保険の目標を達成するよう、目下現行法を検討中である。

〔広範な労働者と農民の分野〕：労働者の權益を保障し福祉を増進し、労資関係を調和させて労働基準法の完全実施を重点とした労働政策を制定する。また治山・洪水防止、自然資源政策の保全、農村生活環境の改善を強化するよう農村建設政策を制定する。

〔社会治安の分野〕：今年上半期の暴力犯罪検挙率77.1%は昨年同期の68%に比べ著しい伸長を見せており、同時期の暴力犯罪発生率も18.5%減っているが、社会治安

の維持には一層の努力が必要である。社会の急変化、戒厳解除以後、警察の責任はより加重された。引き続き警察行政建設5カ年計画を実施するほか、積極的に警察力の強化、素質の向上などに努める。

〔生活の質の分野〕：われわれが追求するものは、健康衛生・環境清潔の生活水準である。総体的医療網計画は積極的に推進中であり、国民健康保険の目標のため地ならしをしている。多くの伝染病は絶滅しており、今後は中老若者疾病の予防工作が拡大されよう。環境保護については積極的に人材を充実し、法規を修正し、社会協力のコンセンサスを強め、既存の基礎のうえで計画的に推進することに努める。

〔文化建設の分野〕：中華の伝統倫理文化を守り、西側工業社会の近代文化を摂取し、融合して中国人自身の近代文化とするよう尽力する。期間4カ年の「文化建設強化計画」は最終決定が出ており、これは1988年から91年度までの文化建設工作の重点である。

〔教育・科学技術の分野〕：教育と科学技術はわが国力の根源であり、われわれのすべての発展の資源のあるところである。1988年度文教・科学技術予算は、中央政府予算総額の13%を占めており、3年内に15%の要求額を満たすであろう。昨年、全国科学技術研究の投資はGNPの1.06%を占めていたし、10年内には2%の目標を達成するであろう。

政府の施政に欠陥が生じたり、「試行錯誤」のなかで挫折に遭遇したりすることは免れ難い。しかし政府は、国家・社会に対する責任、および歴史から負わされた責任をよく理解している。われわれが世界の大局を展望し、客観情勢をながめ、国家資源を統一的に配分し、憂いもなく、恐れもなく、私心もない気持で国民の先頭に立ち、民主憲政と、より自由開放の社会に向かって進む決意と信念は少しも動揺していない。われわれは変化の多い世界情勢のなかで、一つ一つの段取り、情勢に対してみな、違った対策、やり方をとるが、すべては国家の安全と国家の統一を最高指導原則とするものである。

事実は明らかであるが、われわれに安全保障の条件が欠けていたら、すべてが水泡に帰する。またわれわれが中国統一の決意を固めて強くなろうと発奮せず、台湾赤化をねらう中共の野心のもとで安定を求めようと考え、通用しない考え方であるだけでなく、自ら滅亡を招く考え方もある。

われわれは非常の境遇に直面しており、道はただ一つである。それは三民主義建設によって復興基地を壮大にし、2000万同胞のために福祉を図ることであり、さらに三民主義による中国統一の努力によって共産暴政を一掃し、大陸10億同胞のために福祉を図ることである。中国

が統一されてこそ、われわれに前途があり、中国人に希望がある。分離意識と国土分裂の言動は復興基地同胞に不幸と災禍をもたらすものである。

蔣経国総統はとくに次のように指示している。

「国家の安全を守るわれわれの決意は不変であり、民主憲政を推進する誠意は不変であり、三民主義で中国を統一する信念も不変である。これでこそ民衆の福祉が保障され、国家の前途に希望がもてるのである」。

総統の英知に満ちたこの講話は、われわれが永遠に断固実行すべき真理と指標である。

3 「台湾独立鼓吹分子は法によって厳重に処罰せよ」

（『中央日報』社説、1987年9月11日）

政府が戒厳令の解除を宣言してから、社会には多くの脱法や違法の現象と言論が現われるようになった。最初、これらは単なる軽微な事件と思われたが、政府当局および社会の有識人士も戒厳令解除が宣言された初期において、一部の者が戒厳令解除の実質的意義を完全に理解していなかったり、あるいは一部の者が戒厳令解除後の状況について十分に適応できなかったことから、「過激な反応」といわれる行動に出たと考えた。そして、どうせ事態はそれほど深刻化しておらず、時間の試練につれて、すべての状況が徐々に軌道に乗るだろうと期待していた。ところが、一部の下心を抱いていた者が好機が到来したとみて、当面の民主化過程の「転換期」にやぶれかぶれになって、国民から見捨てられた「台湾独立」というばかげた論調を持ち出し、大胆にも法律に向かって挑戦を行なった。最近では、成立を宣言した「台湾政治受難者聯誼会」が規約のなかで公然と「台湾は独立すべきである」との主張を明記したのは、その一例である。

これら一握りの不法分子は、大衆世論の非難を受けた後も、相変わらず筋のとおらないことを言っている。「主張を提出した」だけであって、実際行為はないのだから、「違法事実を構成している」と見なすことはできない、と言ったり、あるいは「動員戡乱（反乱鎮定）時期における国家安全法」第2条規定には、「人民の集会・結社は、憲法に違反したり、または共產主義を主張したり、または国土の分裂を主張したりしてはならない」との規定があるだけであり、「台湾独立を主張してはならない」との規定はなく、さらに「これらの規定に違反したら」どのような法律で処理するか条文もなく、したがって、彼らの明示した「台湾独立」の主張は「国家安全法」には違反していないし、かつ、たとえ違反したとしても、司法機関には彼らを処置する法的根拠はないな

どと言い張っている。

このようなずるい言いわけは、彼らの責任逃れの口実になると考えているかも知れない。しかし、少しでも常識をもっている人ならば、このようなずるい言いわけは反論に値しないと思うであろう。「国家安全法」第2条には、「……共產主義を主張するとか国土の分裂を主張してはならない」と規定されている。彼らが「台湾は独立すべきである」と鼓吹したことは、「国家安全法」第2条の「国土の分裂を主張してはならない」の規定に違反しており、その「主張」がすでに違法を構成していることは明白であり、「実際行為にはならない」といえるだろうか。そのうえ、彼らは規約のなかに「台湾独立」の主張を掲げており、そのでたらめ規約の「宣言」は一つの行為となるもので、これが「違法事実」でなければなんであろうか。このようなはっきりとした「事実」が存在する限り、彼らの詭弁を許すわけにはいかない。

「台湾は独立すべきである」と主張することが、「国土の分裂を主張する」ものではない、と言うに至っては、全くでたらめと言うはかない。「台湾独立の主張」は「台湾を中国の領土から分裂することの主張」とは意味が違うのであろうか。それでは、いわゆる「台湾独立」というものは、一体何を指しているものであろうか。このような言葉をもてあそぼうとするずるい手法は、人を騙そうとしても通用しないものであり、一握りの人たちの浅い考え方を示すものにすぎない。

要するに、「台湾政治受難者聯誼会」という一団は、「人民団体組織法」という法律が立法手続を完成しないうちに「先手をとる」ポーズで成立を宣言したものであり、この行動だけでも彼らが下心をもって法律に挑戦しようとしていることがはっきりしている。厳密にいうと、法的根拠もなく成立を宣言した団体は違法なものである。この点だけでも、この非合法団体の「成立」宣言に対し、司法機関は法に基づき取り締まるべきである。その規約のなかの「国家安全法」違反の「台独主張」に至っては、その行動から連中の推測し難い陰險さがうかがわれ、国家民族の運命に及ぼす害たるや、「国家安全法」違反だけに止まるものではない。

「台湾政治受難者聯誼会」が公然と「台湾独立」の謬論を鼓吹する行為は、国内・国外の大衆世論や学者・専門家からの、声をそろえた非難を浴びている。したがって、われわれは台湾高等裁判所検察処が自発的に事件調査を行なうことに対して全面的支持を表明する。国家民族の永久の発展のため、また復興基地にある2000万国民の安全と安定した生活を確保するため、一握りの「台湾独立」の謬論を鼓吹する不法分子を法によって厳罰に処することを、われわれは断固として主張する。

主要統計 台 湾 1987年

195

- | | | |
|---------------|--------------|-----------------------|
| 第1表 国内純生産 | 第6表 国別貿易額 | 第11表 マネーサプライ |
| 第2表 人口・労働力 | 第7表 貿易総額 | 第12表 主要都市消費者物価指数 |
| 第3表 主要農・工業生産高 | 第8表 国際収支 | 第13表 財政収支 |
| 第4表 農業生産指数 | 第9表 投資認可件数と額 | 第14表 業種別平均月額賃金およびその指数 |
| 第5表 工業生産指数 | 第10表 主要外国借款 | |

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=台湾元)

| 年 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 | 1987 |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 元 | 36.849 | 39.124 | 40.065 | 39.597 | 39.849 | 37.838 | 31.845 |

第1表 国内純生産

(単位：100万台湾元)

| | 国内純生産(要素費用) | | | 対前年比(%) | | | 構 成 比 (%) | | |
|-------------------|-------------|-----------|-----------|---------|------|------|-----------|-------|-------|
| | 1984 | 1985 | 1986 | 1984 | 1985 | 1986 | 1984 | 1985 | 1986 |
| 農 林 水 産 業 | 136,492 | 130,421 | 144,141 | -4.3 | -4.5 | 10.5 | 7.6 | 6.9 | 6.6 |
| 鉱 業 | 12,143 | 11,862 | 12,116 | -2.3 | -2.3 | 2.1 | 0.7 | 0.6 | 0.6 |
| 製 造 業 | 653,120 | 680,398 | 850,201 | 18.6 | 4.2 | 25.0 | 36.3 | 36.0 | 39.0 |
| 電・気・ガ・ス・水 道 | 61,854 | 67,327 | 66,750 | 12.5 | 8.8 | -0.9 | 3.4 | 3.6 | 3.5 |
| 建 設 業 | 91,617 | 93,511 | 101,038 | 3.2 | 2.1 | 8.0 | 5.1 | 5.0 | 4.6 |
| 運 輸・通 信 | 100,750 | 103,983 | 119,989 | 8.9 | 3.2 | 15.4 | 5.6 | 5.5 | 5.5 |
| 商 業 | 269,553 | 287,881 | 324,970 | 11.6 | 6.8 | 12.9 | 15.0 | 15.3 | 14.9 |
| 金 融・不 動 産 業 | 65,496 | 68,699 | 70,611 | 10.1 | 4.9 | 2.8 | 3.6 | 3.6 | 3.2 |
| 住 宅 サ ー ビ ス | 108,922 | 116,663 | 128,923 | 9.9 | 7.1 | 10.5 | 6.1 | 6.2 | 5.8 |
| 政 府 サ ー ビ ス | 223,065 | 236,347 | 256,454 | 7.5 | 6.0 | 8.5 | 12.4 | 12.5 | 11.5 |
| そ の 他 の サ ー ビ ス | 133,714 | 148,305 | 168,185 | 10.8 | 10.9 | 13.4 | 7.4 | 7.9 | 7.7 |
| 減：帰 属 利 子 | 55,501 | 57,710 | 56,169 | 9.4 | 4.0 | -0.3 | 3.1 | 3.0 | 2.6 |
| 国 内 純 生 産 | 1,801,225 | 1,887,687 | 2,180,209 | 11.2 | 4.8 | 15.5 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 国民所得(1981年価格) | 2,142,917 | 2,251,858 | 2,495,397 | 10.5 | 5.1 | 10.8 | | | |
| 人 口 (1,000 人) | 19,013 | 19,258 | 19,455 | 1.5 | 1.3 | 1.0 | | | |
| 1人当り実質所得 (台湾元) | 120,691 | 125,333 | 141,654 | 9.8 | 3.8 | 13.0 | | | |

(出所) 『自由中国之工業』1987年12月。

第2表 人口・労働力 (各年平均)

(単位：1,000人)

| 年 | 総 人 口 (年 末) | 勞 働 人 口 (15歳以上) | 就 業 人 口 | | | | 失業率(%) |
|------|----------------|--------------------|---------|-------|-------|-------|--------|
| | | | 合 計 | 第1次産業 | 第2次産業 | 第3次産業 | |
| 1978 | 17,136 | 6,333 | 6,228 | 1,553 | 2,447 | 2,227 | 1.7 |
| 1979 | 17,479 | 6,507 | 6,424 | 1,380 | 2,683 | 2,360 | 1.3 |
| 1980 | 17,805 | 6,629 | 6,547 | 1,277 | 2,774 | 2,497 | 1.2 |
| 1981 | 18,136 | 6,764 | 6,672 | 1,257 | 2,814 | 2,601 | 1.3 |
| 1982 | 18,458 | 6,959 | 6,811 | 1,284 | 2,808 | 2,718 | 2.1 |
| 1983 | 18,733 | 7,266 | 7,070 | 1,317 | 2,908 | 2,845 | 2.7 |
| 1984 | 19,012 | 7,491 | 7,308 | 1,286 | 3,090 | 2,932 | 2.4 |
| 1985 | 19,258 | 7,651 | 7,428 | 1,297 | 3,078 | 3,054 | 2.9 |
| 1986 | 19,455 | 7,945 | 7,733 | 1,317 | 3,207 | 3,209 | 2.7 |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第3表 主要農産物・工業製品生産高

| 年 | 主 要 農 産 物 生 産 高 | | | | | | |
|------|------------------|------------------|-----------|------------------|---------------|----------------|---------------|
| | 玄 米 (1,000トン) | 甘 諸 (1,000トン) | 茶 (トン) | 砂 糖 (1,000トン) | パ ナ ナ (トン) | パイナップル (トン) | 落 花 生 (トン) |
| 1981 | 2,375 | 834 | 25,223 | 728 | 185,309 | 181,039 | 81,713 |
| 1982 | 2,483 | 741 | 24,051 | 728 | 202,942 | 144,900 | 82,832 |
| 1983 | 2,485 | 560 | 24,308 | 621 | 196,255 | 115,194 | 62,546 |
| 1984 | 2,244 | 424 | 24,365 | 619 | 203,281 | 123,609 | 86,994 |
| 1985 | 2,174 | 369 | 23,203 | 662 | 198,596 | 149,745 | 89,105 |
| 1986 | 1,974 | 324 | 23,890 | 570 | 150,730 | 157,941 | 77,150 |

| 年 | 主 要 工 業 製 品 生 産 高 | | | | | | |
|------|-------------------|-------------------|----------------------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| | 肥 料 (1,000トン) | セメント (1,000トン) | 綿 織 物 (1,000メートル) | 紙 (1,000トン) | 扇 風 機 (1,000台) | テ レ ビ (1,000台) | 棒 鋼 (1,000トン) |
| 1981 | 1,921 | 14,342 | 819,956 | 471,369 | 7,441 | 6,924 | 3,395 |
| 1982 | 1,331 | 13,432 | 773,531 | 485,919 | 8,801 | 4,752 | 4,128 |
| 1983 | 1,377 | 14,810 | 661,495 | 467,301 | 12,294 | 5,177 | 5,398 |
| 1984 | 1,516 | 14,234 | 606,954 | 532,537 | 16,987 | 5,165 | 5,627 |
| 1985 | 1,390 | 14,418 | 618,464 | 530,224 | 17,777 | 3,946 | 5,513 |
| 1986 | 1,852 | 14,806 | 755,661 | 635,075 | 21,265 | 5,748 | 6,164 |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第4表 農業生産指数

| | (1952年=100) | | | | | (1981年=100) | | | | |
|------|-------------|-------|-------|---------|---------|-------------|-------|-------|-------|-------|
| | 総 計 | 農 業 | 林 業 | 漁 業 | 畜 産 | 総 計 | 農 業 | 林 業 | 漁 業 | 畜 産 |
| 1975 | 244.8 | 194.7 | 212.5 | 654.9 | 418.8 | 85.2 | 95.6 | 167.9 | 74.0 | 55.7 |
| 1980 | 289.4 | 207.5 | 135.3 | 885.0 | 728.6 | 100.7 | 101.9 | 106.9 | 100.0 | 96.9 |
| 1981 | 287.4 | 203.7 | 126.6 | 885.0 | 751.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1982 | 290.2 | 205.1 | 116.7 | 895.6 | 778.0 | 101.0 | 100.7 | 92.2 | 101.2 | 103.6 |
| 1983 | 294.8 | 200.4 | 147.6 | 916.8 | 876.7 | 102.6 | 98.4 | 116.6 | 103.6 | 116.6 |
| 1984 | 300.3 | 200.8 | 125.1 | 966.4 | 935.3 | 104.5 | 98.6 | 98.8 | 109.2 | 124.4 |
| 1985 | 306.3 | 201.0 | 114.2 | 1,008.9 | 1,000.0 | 106.6 | 98.7 | 90.2 | 114.0 | 133.0 |
| 1986 | 301.4 | 188.6 | 124.2 | 1,058.4 | 1,044.4 | 104.9 | 92.6 | 98.1 | 119.6 | 138.9 |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第5表 工業生産指数

| | (1952年=100) | | | | | (1981年=100) | | | | |
|------|-------------|-------|---------|----------|----------|-------------|-------|-------|----------|-------|
| | 総 計 | 鉱 業 | 製造業 | 電気・ガス・水道 | 建 設 | 総 計 | 鉱 業 | 製造業 | 電気・ガス・水道 | 建 設 |
| 1975 | 2,009.7 | 244.7 | 2,361.7 | 1,310.5 | 4,861.5 | 49.6 | 108.3 | 48.7 | 57.3 | 31.6 |
| 1980 | 3,910.1 | 247.6 | 4,681.5 | 2,317.6 | 13,910.8 | 96.6 | 109.6 | 96.4 | 101.3 | 90.4 |
| 1981 | 4,048.6 | 225.9 | 4,854.4 | 2,288.3 | 15,384.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 1982 | 4,023.1 | 203.3 | 4,918.0 | 2,325.6 | 10,663.1 | 99.4 | 90.5 | 101.3 | 101.6 | 69.3 |
| 1983 | 4,589.5 | 196.6 | 5,677.2 | 2,590.6 | 9,916.9 | 113.4 | 87.0 | 107.0 | 113.2 | 64.5 |
| 1984 | 5,150.2 | 190.8 | 6,419.9 | 2,773.5 | 10,786.2 | 127.5 | 84.5 | 132.3 | 121.2 | 70.1 |
| 1985 | 5,220.7 | 177.0 | 6,481.6 | 2,945.8 | 11,143.1 | 129.0 | 78.3 | 133.5 | 128.7 | 72.4 |
| 1986 | 6,000.0 | 165.9 | 7,524.3 | 3,307.6 | 10,286.2 | 148.2 | 73.4 | 155.0 | 144.5 | 66.9 |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第6表 国別貿易額

(単位: 100万U Sドル)

| | 1982 | | 1983 | | 1984 | | 1985 | | 1986 | |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 輸 入 | 輸 出 | 輸 入 | 輸 出 | 輸 入 | 輸 出 | 輸 入 | 輸 出 | 輸 入 | 輸 出 |
| 日 本 | 4,780.2 | 2,369.1 | 5,586.7 | 2,477.1 | 6,441.8 | 3,186.5 | 5,548.8 | 3,460.8 | 8,254.7 | 4,544.8 |
| ア メ リ カ | 4,563.3 | 8,757.8 | 4,646.4 | 11,333.7 | 5,041.6 | 14,867.7 | 4,746.3 | 14,773.0 | 5,415.8 | 18,994.7 |
| 西 ド イ ツ | 788.3 | 788.2 | 691.7 | 850.9 | 768.0 | 868.1 | 846.2 | 805.4 | 1,137.3 | 1,273.8 |
| オーストラリア | 643.5 | 643.6 | 682.3 | 634.3 | 777.5 | 831.6 | 800.6 | 747.3 | 883.5 | 869.8 |
| 香 港 | 307.4 | 1,565.0 | 298.9 | 1,643.6 | 370.4 | 2,087.1 | 319.7 | 2,539.6 | 378.6 | 2,915.4 |
| シンガポール | 152.1 | 561.8 | 167.2 | 710.6 | 268.0 | 878.4 | 275.9 | 885.2 | 339.9 | 930.6 |
| イ ギ リ ス | 270.3 | 527.8 | 307.6 | 617.1 | 294.4 | 690.7 | 262.4 | 650.0 | 356.8 | 960.5 |
| フ ィ リ ピン | 68.5 | 235.0 | 91.2 | 245.8 | 134.3 | 190.7 | 104.2 | 239.2 | 152.7 | 328.5 |
| タ イ | 107.1 | 214.2 | 74.5 | 263.8 | 140.0 | 244.8 | 146.9 | 236.2 | 162.9 | 278.4 |
| カ ナ ダ | 316.4 | 509.6 | 361.5 | 727.6 | 400.4 | 916.3 | 369.0 | 944.9 | 485.6 | 1,271.5 |
| 韓 国 | 232.8 | 198.6 | 165.1 | 222.6 | 433.9 | 230.5 | 186.6 | 253.8 | 328.7 | 349.8 |
| インドネシア | 259.1 | 422.5 | 344.5 | 429.1 | 423.0 | 346.2 | 413.8 | 280.9 | 357.3 | 391.7 |
| クウェート | 1,281.5 | 300.2 | 1,132.5 | 214.3 | 727.6 | 147.5 | 670.8 | 117.2 | 443.0 | 142.5 |
| サウジアラビア | 1,968.5 | 719.3 | 1,925.5 | 760.2 | 1,971.2 | 727.7 | 1,361.0 | 590.0 | 910.0 | 626.3 |
| イ ラ ン | 0.3 | 7.8 | 31.7 | 64.3 | 0.3 | 14.1 | 6.9 | 12.1 | 24.4 | 14.0 |
| そ の 他 | 3,148.6 | 4,383.8 | 3,779.8 | 3,927.7 | 3,766.7 | 4,226.7 | 4,042.9 | 4,187.2 | 4,533.3 | 5,879.1 |
| 全 世 界 合 計 | 18,888.4 | 22,204.3 | 20,287.1 | 25,122.7 | 21,959.1 | 30,456.4 | 20,102.0 | 30,722.8 | 24,164.6 | 39,789.2 |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第7表 貿易総額

(単位: 100万U Sドル)

| | 1980 | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 輸 出 総 額 | 19,811 | 22,611 | 22,204 | 25,123 | 30,456 | 30,723 | 39,789 |
| 紡 織 品 | 4,480 | 5,031 | 4,788 | 5,000 | 6,087 | 6,053 | 7,305 |
| 電気器具・部品 | 3,599 | 4,171 | 3,910 | 4,854 | 6,578 | 6,447 | 8,891 |
| プラスチック製品 | 1,460 | 1,616 | 1,499 | 1,782 | 2,414 | 2,649 | 3,527 |
| 合 板 | 373 | 399 | 334 | 362 | 280 | 247 | 239 |
| 木 材・同 製 品 | 812 | 813 | 777 | 945 | 1,071 | 1,076 | 1,521 |
| 機 械 | 745 | 941 | 845 | 696 | 1,144 | 1,227 | 1,597 |
| 金 属 製 品 | 862 | 1,052 | 1,019 | 1,354 | 1,741 | 1,778 | 2,360 |
| 基 礎 金 属 | 397 | 505 | 664 | 696 | 738 | 763 | 707 |
| 化 学 品 | 446 | 541 | 594 | 588 | 704 | 813 | 1,090 |
| 水 産 加 工 品 | 304 | 368 | 248 | 285 | 288 | 287 | 396 |
| 輸 入 総 額 | 19,733 | 21,200 | 18,888 | 20,287 | 21,959 | 20,102 | 24,165 |
| 原 油 | 4,105 | 4,454 | 3,871 | 4,094 | 3,767 | 3,338 | 2,042 |
| 化 学 品 | 1,548 | 1,553 | 1,510 | 1,850 | 2,036 | 1,931 | 2,764 |
| 電気器具・部品 | 1,931 | 2,281 | 2,005 | 2,361 | 3,150 | 2,796 | 4,304 |
| 機 械 | 2,395 | 2,663 | 1,966 | 1,877 | 2,168 | 1,760 | 2,422 |
| 輸 送 機 械 | 734 | 793 | 1,032 | 1,001 | 640 | 757 | 877 |
| 鉄 鋼 | 1,342 | 2,015 | 1,652 | 1,791 | 2,038 | 1,857 | 2,668 |
| 木 材 | 634 | 590 | 453 | 463 | 434 | 313 | 347 |
| 貿 易 収 支 | 77 | 1,412 | 3,316 | 4,836 | 8,497 | 10,621 | 15,624 |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第8表 国際収支

(単位: 100万U S ドル)

| | 1981 | 1982 | 1983 | 1984 | 1985 | 1986 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| A. 経 常 収 支 | 519 | 2,248 | 4,412 | 6,976 | 9,195 | 16,105 |
| a. 財貨, 労務と所得 | 611 | 2,383 | 4,455 | 7,146 | 9,444 | 16,400 |
| 商 品 f. o. b. | 1,825 | 3,646 | 6,268 | 9,233 | 11,170 | 16,840 |
| 貨 物 運 輸 | -779 | -638 | -715 | -698 | -348 | -479 |
| そ の 他 の 運 輸 | -168 | -327 | -354 | -457 | -521 | -431 |
| 旅 行 | 202 | -90 | -239 | -945 | -1,036 | -716 |
| 投 資 所 得 | -291 | -42 | 65 | 669 | 1,113 | 1,985 |
| その他の貨物, サービス と所得 | -178 | -166 | -570 | -656 | -934 | -799 |
| b. 無 償 性 移 転 | -92 | -135 | -43 | -170 | -249 | -295 |
| 民 間 | -84 | -125 | -42 | -170 | -244 | -303 |
| 政 府 | -8 | -10 | -1 | 0 | -5 | 8 |
| B. 直接投資とその他の長期資本, F項目を除く | 886 | 1,268 | 1,043 | -739 | -777 | -1,409 |
| 直 接 投 資 | 91 | 71 | 130 | 131 | 260 | 260 |
| そ の 他 の 長 期 資 本 | 795 | 1,197 | 913 | -870 | -1,037 | -1,669 |
| A と B の 合 計 | 1,405 | 3,516 | 5,455 | 6,237 | 8,418 | 14,696 |
| C. 短期資本, F項目を除く | 109 | -529 | -397 | -89 | 284 | 1,421 |
| D. 誤 差 脱 漏 | -326 | -498 | -352 | -408 | 494 | 280 |
| A から D までの 合 計 | 1,188 | 2,489 | 4,706 | 5,740 | 9,196 | 16,397 |
| E. 相 対 科 目 | 111 | 100 | 156 | 119 | 156 | 223 |
| 金 の 貨 幣 化 / 非 貨 幣 化 | 111 | 100 | 156 | 119 | 156 | 223 |
| S D R の 配 分 / 取 消 し | — | — | — | — | — | — |
| A から E までの 合 計 | 1,299 | 2,589 | 4,862 | 5,859 | 9,352 | 16,620 |
| F. 銀行体系の国外資産純額の 変動 | -1,299 | -2,589 | -4,862 | -5,859 | -9,352 | -16,620 |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第9表 華僑・外国人の認可投資件数と額 (許可ベース)

(単位: 1,000 U S ドル)

| 年 | 華 僑 | | 外 国 人 | | 合 計 | | ア メ リ カ | | 日 本 | |
|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|-----|-----------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 1952~60 | 58 | 10,440 | 28 | 25,212 | 86 | 35,652 | 15 | 23,481 | 12 | 1,681 |
| 1961~70 | 643 | 152,576 | 559 | 371,002 | 1,202 | 523,578 | 141 | 218,718 | 374 | 87,329 |
| 1971~80 | 774 | 801,671 | 675 | 1,357,502 | 1,449 | 2,159,173 | 173 | 534,086 | 370 | 368,646 |
| 1981 | 32 | 39,463 | 73 | 356,294 | 105 | 395,757 | 25 | 203,213 | 27 | 64,623 |
| 1982 | 50 | 59,720 | 82 | 320,286 | 132 | 380,006 | 33 | 79,606 | 24 | 152,164 |
| 1983 | 49 | 29,086 | 100 | 375,382 | 149 | 404,468 | 35 | 93,294 | 33 | 196,770 |
| 1984 | 74 | 39,770 | 100 | 518,971 | 174 | 558,741 | 41 | 231,175 | 28 | 113,978 |
| 1985 | 67 | 41,757 | 107 | 660,703 | 174 | 702,460 | 42 | 332,760 | 32 | 145,236 |
| 1986 | 80 | 64,806 | 206 | 705,574 | 286 | 770,380 | 56 | 138,428 | 88 | 253,596 |
| 合 計 | 1,827 | 1,239,289 | 1,930 | 4,690,926 | 3,757 | 5,930,215 | 561 | 1,854,761 | 988 | 1,384,023 |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第10表 主要外国借款 (1986年12月31日現在)

| | | 約 定 金 額 | 支 払 金 額 | 元 金 返 済 額 | 未 返 済 額 |
|---------------|----------------|------------|------------|------------|-----------|
| 合 計 | (1,000 U S ドル) | 2,658,802 | 2,563,644 | 1,379,611 | 1,184,033 |
| | (1,000 台湾元) | 1,331,918 | 1,331,918 | 813,366 | 518,522 |
| | (1,000 円) | 49,917,252 | 49,917,252 | 48,853,310 | 1,063,942 |
| | (1,000 S R*) | 809,800 | 510,364 | 185,534 | 324,830 |
| | (1,000 U S ドル) | 137,570 | 137,570 | 96,561 | 41,009 |
| ア メ リ カ 援 助 | (1,000 台湾元) | 1,331,918 | 1,331,918 | 813,366 | 518,522 |
| 世 界 銀 行 | (1,000 U S ドル) | 309,786 | 309,786 | 237,731 | 72,055 |
| 第 二 世 銀 | (1,000 U S ドル) | 15,756 | 15,756 | 3,890 | 11,866 |
| 日 本 | (1,000 円) | 49,917,252 | 49,917,252 | 48,853,310 | 1,063,942 |
| 米 輸 出 入 銀 行 | (1,000 U S ドル) | 2,074,574 | 1,979,416 | 948,318 | 1,031,098 |
| ア ジ ア 開 発 銀 行 | (1,000 ドル) | 91,116 | 91,116 | 69,111 | 22,005 |
| サ ウ ジ ア ラ ビ ア | (1,000 U S ドル) | 30,000 | 30,000 | 24,000 | 6,000 |
| サ ウ ジ 開 発 基 金 | (1,000 S R*) | 809,800 | 510,364 | 185,534 | 324,830 |

(注) * サウジアラビア通貨。

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第11表 マネーサプライ

| 年 | 金 額 (100万台湾元) | | | | | 年間増加率(%) | |
|------|---------------|---------|---------------------------|-----------|---------------------------|----------------|----------------|
| | 通貨発行高(A) | 預金残高(B) | M ₁ (C=A+B) | 準 通 貨 (D) | M ₂ (E=C+D) | M ₁ | M ₂ |
| 1976 | 47,674 | 116,429 | 164,103 | 248,936 | 413,039 | 21.9 | 26.0 |
| 1977 | 60,573 | 158,615 | 219,188 | 326,025 | 545,213 | 34.4 | 32.0 |
| 1978 | 78,550 | 221,663 | 300,213 | 413,918 | 714,131 | 35.3 | 31.0 |
| 1979 | 88,333 | 235,084 | 323,417 | 458,868 | 782,285 | 10.2 | 9.5 |
| 1980 | 110,432 | 286,430 | 396,862 | 556,751 | 953,613 | 19.1 | 21.9 |
| 1981 | 128,299 | 323,261 | 451,560 | 679,841 | 1,131,401 | 13.8 | 18.6 |
| 1982 | 138,273 | 379,207 | 517,480 | 888,709 | 1,406,189 | 16.4 | 24.3 |
| 1983 | 159,616 | 453,286 | 612,902 | 1,164,706 | 1,777,608 | 17.5 | 26.4 |
| 1984 | 168,160 | 501,459 | 669,619 | 1,464,601 | 2,134,220 | 9.3 | 20.1 |
| 1985 | 182,808 | 568,661 | 751,469 | 1,881,673 | 2,633,142 | 11.7 | 23.4 |
| 1986 | 231,046 | 906,817 | 1,137,863 | 2,160,999 | 3,298,862 | 47.3 | 25.3 |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第12表 主要都市消費者物価指数

(1981=100)

| | 総 合 | 食 品 | 衣 類 | 住 宅 | 交通・通信 | 医薬・保健 | 教育・娯楽 | そ の 他 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1980 | 85.96 | 85.33 | 93.78 | 88.08 | 90.26 | 77.51 | 82.78 | 87.05 |
| 1981 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 1982 | 103.38 | 103.86 | 101.73 | 103.82 | 100.58 | 101.79 | 105.71 | 101.24 |
| 1983 | 105.28 | 106.21 | 103.21 | 106.19 | 100.01 | 102.00 | 108.82 | 101.19 |
| 1984 | 105.49 | 103.50 | 104.33 | 107.47 | 101.28 | 107.07 | 112.25 | 101.84 |
| 1985 | 105.88 | 101.92 | 102.66 | 108.42 | 102.23 | 110.31 | 117.93 | 102.16 |
| 1986 | 106.60 | 104.18 | 97.25 | 108.97 | 98.74 | 109.22 | 122.38 | 102.13 |
| 1987.6 | 105.49 | 101.93 | 93.70 | 109.30 | 97.31 | 109.88 | 121.77 | 102.08 |

(出所) 『自由中国之工業』1987年9月。

第13表 財政収支

(単位: 100万台湾元)

| | 1982 | | 1983 | | 1984 | | 1985 | | 1986 | |
|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|
| | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) | 金 額 | 構成比 (%) |
| 歳 入 (A) | 490,767 | 100.0 | 501,155 | 100.0 | 534,154 | 100.0 | 576,039 | 100.0 | 636,204 | 100.0 |
| 租 税 収 入 | 300,496 | 61.2 | 302,478 | 60.4 | 343,212 | 64.3 | 353,109 | 61.3 | 356,975 | 56.1 |
| 専 売 収 入 | 37,594 | 7.7 | 39,901 | 8.0 | 40,152 | 7.5 | 41,738 | 7.2 | 44,824 | 7.0 |
| 非 租 税 収 入 | 75,816 | 15.4 | 90,564 | 18.1 | 78,783 | 14.7 | 107,969 | 18.7 | 135,887 | 21.4 |
| そ の 他 | 76,861 | 15.7 | 68,212 | 13.5 | 72,007 | 13.5 | 73,223 | 12.8 | 98,518 | 15.5 |
| 歳 出 (B) | 493,741 | 100.0 | 498,159 | 100.0 | 519,049 | 100.0 | 563,729 | 100.0 | 632,661 | 100.0 |
| 一般行政・国防 | 169,778 | 34.4 | 188,635 | 38.0 | 177,065 | 34.1 | 197,211 | 35.0 | 223,664 | 35.3 |
| 教育・科学・文化 | 87,698 | 17.8 | 96,554 | 19.5 | 98,812 | 19.0 | 111,865 | 19.8 | 129,556 | 20.5 |
| 経済建設・交通 | 82,392 | 16.7 | 79,363 | 15.8 | 88,261 | 17.0 | 97,058 | 17.2 | 108,042 | 17.1 |
| 企 業 基 金 | 65,088 | 13.2 | 41,821 | 8.4 | 50,352 | 9.7 | 40,964 | 7.3 | 46,492 | 7.3 |
| 社 会 福 祉 | 71,542 | 14.5 | 75,501 | 15.2 | 81,714 | 15.7 | 88,400 | 15.7 | 98,728 | 15.6 |
| 債 務 | 8,879 | 1.8 | 12,461 | 2.3 | 18,482 | 3.6 | 23,423 | 4.2 | 21,337 | 3.4 |
| そ の 他 | 8,364 | 1.6 | 3,824 | 0.8 | 4,363 | 0.9 | 4,808 | 0.8 | 4,842 | 0.8 |
| 収支差(A)-(B) | -3,026 | | 2,996 | | 15,105 | | 12,310 | | 3,543 | |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.

第14表 業種別平均月額賃金およびその指数

(単位: 台湾元, かつこ内指数は1981=100)

| 年 | 鉱 業 | 製 造 業 | 水 道・電 気 ガ ス | 建 設 業 | 運輸・通信業 | 金融・保険・ サ ー ビ ス |
|----------|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|-------------------|
| 1980(平均) | 11,549(78.3) | 8,040(84.3) | 13,451(78.7) | 8,325(77.1) | 9,905(82.9) | 14,414(86.0) |
| 1981(平均) | 14,751(100.0) | 9,541(100.0) | 17,083(100.0) | 10,801(100.0) | 11,923(100.0) | 16,757(100.0) |
| 1982(平均) | 15,230(103.3) | 10,463(109.7) | 18,518(108.4) | 11,509(106.6) | 13,099(110.0) | 18,701(111.6) |
| 1983(平均) | 14,862(100.8) | 11,125(116.6) | 19,501(114.2) | 12,861(119.1) | 13,113(109.8) | 19,412(115.8) |
| 1984(平均) | 15,847(107.4) | 12,844(134.6) | 22,744(133.1) | 14,173(131.2) | 14,717(123.4) | 21,142(126.2) |
| 1985(平均) | 16,491(111.8) | 12,608(132.2) | 28,850(151.3) | 14,582(135.0) | 16,109(135.1) | 22,466(134.1) |
| 1986(平均) | 17,361(117.7) | 13,874(145.4) | 26,329(154.1) | 14,977(138.7) | 16,968(142.3) | 23,484(140.1) |

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1987.